

必ず本パンフレット冒頭P1~2についてお目通しをお願いします。

○お手続きについて (保障開始は以下全て12月1日からとなります。)

「まもるくん」加入内容
変更依頼書
(更新停止を含む)

「Myセーフティ」加入申込書
(内容変更を含む)

生命共済(ささえ愛)加入・
加入内容変更(増口)方法

募集・提出メ切

9月29日(金)

※ユアサポート(株)返送到着分
早めの返送をお願いします。

「Myセーフティ新規加入+まもるくん更新停止」「Myセーフティ新規加入」「まもるくん更新停止」の3つの手続きについてはホームページからのWeb手続きも可能です(Web手続きメ切は10月20日(金)まで)。

本パンフレットを機会にお申し込みされる方は9月より各職場で配布される電通共済生協秋キャンペーン資材でのお手続きをお願いします。

《ご注意》

Myセーフティ・まもるくんにご加入いただいている方の内容変更・Myセーフティへの切替変更・更新停止等の手続きは本郵送募集のみのご案内となります。秋のキャンペーン加入資材の中にパンフレット(詳細版)は同封されますが、加入申込書は同封されません。

同封の申込書を使用してのお手続きは9月29日(金)までに申込書到着、Web手続き(「Myセーフティ新規加入+まもるくん更新停止」「Myセーフティ新規加入」「まもるくん更新停止」の3つの手続きのみ)は10月20日(金)までにWeb手続きの入力完了が必要となります。

医療・傷害(Myセーフティ)の保障内容等は P7~P24へ

生命共済(ささえ愛)の保障内容等は P25~P32へ

お問い合わせは

医療・傷害(Myセーフティ)
NTTグループ団体傷害保険「まもるくん」*

ユアサポートコールセンター

0120-141-175

●受付時間: AM9:00~PM5:30(土・日・祝日を除く)

取扱代理店: ユアサポート株式会社
http://your-support.co.jp/

ユアサポート株式会社 検索



QRコード

引受保険会社(幹事): TOKIO MARINE NICHIDO 東京海上日動

*団体総合生活保険のペットネームです。

生命共済(ささえ愛)

電通共済生協コールセンター

0120-211-114

●受付時間: AM9:00~PM5:30(土・日・祝日を除く)

https://www.dentsu-kyosai.or.jp/

電通共済生協 検索



QRコード

契約引受団体: 電通共済生協
電気通信産業労働者共済生活協同組合

制度内容等の詳細については、秋のキャンペーンで配布される加入資材も合わせてご参照をお願いします。

この「パンフレット兼重要事項説明書」は、共済のご契約に際して、共済制度の内容を理解していただくために必要な項目【契約概要】および、ご契約内容に関する重要な項目のうち、特にご注意ください項目【注意喚起情報】を掲載しております。ご契約前に必ずお読みいただきお申し込みください。また、この「パンフレット兼重要事項説明書」は、ご契約に関する全ての内容を掲載しているものではありません。ご契約後には、「パンフレット兼重要事項説明書」と合わせ、規約・細則を掲載した「契約のしおり」(Myセーフティを除く)を必ずご確認くださいませますようお願いいたします。

まずはP1~2だけでも目を通してみてください。

「保障を見直す」という勇気。

多くの組合員の方とお話させていただくと、「今入っている保険、保障が本当に私や家族をずっと支えてくれる内容になっているか?」「ただすすめられるままに加入し、保険料を払い続けているだけになっているのではないか?」という疑問を感じておられるようです。

私たち電通共済生協グループ・ユアサポート株式会社は、「医療・傷害(Myセーフティ)+「生命共済(ささえ愛)」による「人生・ご家庭の充実した基盤保障づくり」をおすすめしています。

この機会に単なる「まもるくん→Myセーフティへの乗り換え」だけでなく、ご加入中の生命保険を含めた「保障を見直す」に知恵と勇気をもって取り組んでみませんか? まずはP1~2をご覧ください。

「保障を見直す」知恵情報

「まもるくん」「医療・傷害(Myセーフティ)」「生命共済(ささえ愛)」

事実1

わずか3年間で(Myセーフティ)の加入者は3万人に到達

事実2

(Myセーフティ)加入者の約65%は生命共済(ささえ愛)とのセット加入

事実3

「医療・傷害(Myセーフティ)」+「生命共済(ささえ愛)」を基盤保障に保障(保険)の見直しを行った方で、年間保険料20万円以上の節約者が存在

※2017年5月時点のデータ

「保障を見直す」際には

- ①「Myセーフティ」新規加入等の場合 同封の書類にて
- ②「まもるくん」内容変更の場合 同封の書類にて
- ③「生命共済(ささえ愛)」新規加入・増口の場合 9月より各職場で配布される電通共済生協秋キャンペーン資材でのお手続きをお願いいたします。

なお、①、②のうち、「Myセーフティ新規加入+まもるくん更新停止」「Myセーフティ新規加入」「まもるくん更新停止」の3つの手続きについてはホームページからのWeb手続きも可能です(詳細は本パンフレットP33ご参照)。

「すすめられるがまま」保険に入り、「保険料を払い続けるだけ」になっていませんか？

結論:私たちは「生命共済+Myセーフティ」(基盤保障)を強くおすすめします!!

良い保険5つの条件

- 1.一定期間の保険である
- 2.シンプルな保険である
- 3.貯蓄性のない保険である
- 4.コストパフォーマンスが良い保険である
- 5.途中で変更できるなど、使い勝手の良い保険である

保険の見直しチェックリスト

- 保険の営業員にすすめられるまま入った
- 入っている保険の保障内容を覚えていない
- 特約が3つ以上付いている
- 月額保険料が、学資保険と年金保険の保険料を除き3万円以上
- 来店型の代理店にすすめられるままに入った

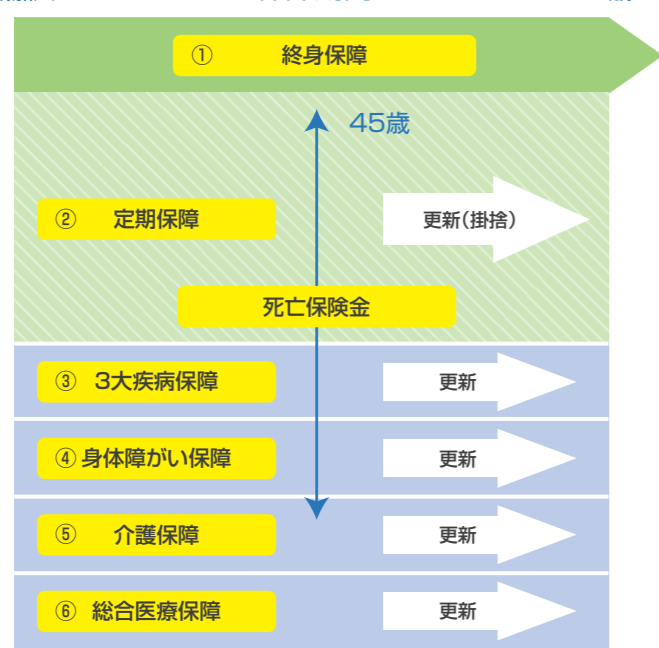
3つ以上チェックがある方は見直したほうが...

保険に入り過ぎている可能性が高いので内容を確認しましょう

代理店が売りたいだけの商品かも？

更新時に大幅値上げされるこんな保険に入っていないですか？

30歳加入 ← 保障期間 → 60歳



新たに30歳男性が加入した場合

保険料を1年前と比較!
(2017年4月より保険料値上げ)

保障金額		死亡保障 合計 3,000万円
①終身	100万円	
②定期	900万円	
③3大疾病	500万円	
④身体障がい	800万円	
⑤介護	700万円	
⑥総合医療	日額 10,000円	

保険料
月18,789円(年間225,468円)
昨年比 +2,962円/月 +18.7%

45歳更新
更新で月額 **+26,284円**
更新前の約2.4倍
月45,073円(年間540,876円)
昨年比 +9,992円/月 +28.5%

45歳で保険料が2倍以上...さらに60歳で...

ちなみに30~44歳の15年累計額は**3,382,020円**

→45~59歳の15年累計額は**8,113,140円**

早く保障の見直しをすればするほどオトクです!

30年累計

11,495,160円

昨年比 +2,331,720円 +25.4%

なぜ今「生命共済+Myセーフティ」(基盤保障)なのか？

私たちは組合員の皆様にご家族の安心・安全のため自信を持って基盤保障をおすすめします。



生命共済<ささえ愛>の特徴

1.助け合いの共済制度による割安な掛金 ~特に子育て世代・若者世代におすすめです~

(例)30歳男性が月払保険料18,789円で加入した保険は、45歳更新時に45,073円に!! (2017年4月加入の場合)

死亡保障3,000万円(内、終身保障100万円)
医療保障10,000円の保険の場合

▼そこで...

同じ3,000万円の死亡保障を生命共済<ささえ愛>で加入した場合、月払掛金は...

~35歳	4,650円/月
36歳~45歳	5,400円/月
46歳~55歳	7,500円/月

となり、この差額が保険の見直し。世帯主の死亡保障から見直すがプロの技です。

2.<ささえ愛>が基盤

保障(保険)の見直しは、生命共済<ささえ愛>3,000万円(上限)を基盤とし、その他上乘せの保障を考えるのが賢い「保険の見直し」です。

医療・傷害<Myセーフティ>の特徴

1.安心の充実保障

Myセーフティ傷害保障は交通事故ほか日常生活上のケガをフルサポート。(地震・噴火・津波による天災危険のケガも保障)

2.ケガの保障、病気の保障でさらに安心

Myセーフティの医療保障は病気入院・手術の保障に加え、先進医療*610万円まで(2口加入の場合)の保障もついてさらに安心です。

*病気等で所定の先進医療を受けたときに対象となります。

3.家計にやさしい割安な掛金

Myセーフティは団体割引率30%×損害率による割引15%を適用しており、現在ご加入中の医療保険・傷害保険と合わせて比べてみてください。

実は保障内容に大差がない...?

“私たちがおすすめする基盤保障とは”

30歳合計掛金 **月7,380円(年間88,560円)** 昨年比 -470円

比較すると...?

「基盤保障」

この差は大きい!

差額で保障+貯蓄を!

生命共済<ささえ愛>

(30口)

死亡・重度障害
3,000万円

45歳掛金 **5,400円/月**

本年更新より

46~55歳・61歳以上掛金値下げ
加入限度口数大幅拡大
(3,000万円保障は65歳までに拡大)

<Myセーフティ>
医療保障

2口

疾病入院日額 1万円
先進医療保障 610万円までほか

昨年は 45歳掛金 **1,520円/月**

今年は

3,190円/月に!! = **1,300円/月** + **1,890円/月**
昨年比 -14.5%

<Myセーフティ>
傷害保障
(家族型・夫婦型・本人型)

3口

傷害死亡・後遺障害 300万円
傷害入院日額 15,000円
傷害通院日額 4,500円 ほか

昨年は **2,220円/月(本人型)**

45歳合計掛金 **月8,590円(年間103,080円)** 昨年比 -550円

年齢により掛金は変わります

昨年よりさらにお安くなったおすすめのMyセーフティと生命共済は次ページで!

「追加加入する」ではなく「CHANGE 30歳夫婦の保障(2名分)」

(保障の基盤を組み替え)を強くおすすめします! が13,200円/月～安心と安さが自慢です!

我々がおすすめる基盤保障のベースタイプ
(世帯主:組合員本人(型))

家族の自転車事故の賠償事故ほかも対象

生命共済ささえ愛 30口：死亡・重度障害保障 3,000万円

Myセーフティ 医療2口 入院日額 1万円 高度先進医療 最大 610万円 ほか

Myセーフティ 傷害3口 入院日額 15,000円 通院日額 4,500円 ほか

オプション 個人賠償責任 特約(追加) 1事故限度額無制限 (国外1億円)

生協組合員本人	おすすめ 電通共済生協 基盤保障掛金	(例) P1の保険で基盤保障を作ると (本人のみ30歳加入の場合)
30歳の方は	7,460円/月 (年間89,520円) 生命共済 4,650円/月 Myセーフティ 2,810円/月	(1名分) 30歳 44歳 18,789円/月 (年間225,468円) 更新値上げ +26,284円/月 (年間+315,408円) 45歳 59歳 45,073円/月 (年間540,876円)
35歳の方は	7,500円/月 (年間90,000円) 生命共済 4,650円/月 Myセーフティ 2,850円/月	
40歳の方は	8,350円/月 (年間100,200円) 生命共済 5,400円/月 Myセーフティ 2,950円/月	
45歳の方は	8,670円/月 (年間104,040円) 生命共済 5,400円/月 Myセーフティ 3,270円/月	
50歳の方は	11,170円/月 (年間134,040円) 生命共済 7,500円/月 Myセーフティ 3,670円/月	

配偶者ほかの保障を追加する場合は…

配偶者	おすすめ 配偶者プラン(同年齢の場合)	子ども・その他親族* さらに家族の保障や豊富なオプションから さらに充実の保障が可能! <small>*年齢等の条件によりご加入できない場合があります。</small>
30歳の方は	5,740円/月 生命共済 3,100円/月 Myセーフティ 2,640円/月	1. Myセーフティ子ども医療保障2口タイプ お1人につき+440円～×人数(月額) (5歳から) 2. Myセーフティ子ども・同居の親族 傷害保障3口タイプ 夫婦型から家族型に切替 +3,750円/月(人数問わず) 3. 携行品特約 保障期間中限度額30万円 +100~160円/月 4. ホールインワン・アルバイトロス費用特約 1事故50万円 +300~710円/月 5. 借家人賠償特約 1事故限度額1,000万円~1億円 +170円~1,550円/月
35歳の方は	5,780円/月 生命共済 3,100円/月 Myセーフティ 2,680円/月	
40歳の方は	6,380円/月 生命共済 3,600円/月 Myセーフティ 2,780円/月	
45歳の方は	6,700円/月 生命共済 3,600円/月 Myセーフティ 3,100円/月	
50歳の方は	8,500円/月 生命共済 5,000円/月 Myセーフティ 3,500円/月	

詳細につきましては本パンフレットP7~をご参照ください。

生命共済の加入・増口は秋のキャンペーンで

Myセーフティへの手続きは同封申込書(またはWeb)で

いずれも保障開始は12月1日からとなります。(もし既存契約を解約して組み替えを行なう場合は、新保障開始後に行なっていただくことをおすすめします。)

さらに新オプションとして

医療・傷害(Myセーフティ)に『親介護保障特約』が追加されました
ご両親が万一要介護状態になった場合の経済的備えとして加入をおすすめします。

ご両親の介護保障のこと、考えてみませんか? 身近な方で多くの事例が

要介護認定者数の動向、介護にかかる時間について

厚生労働省によると、要介護(要支援を含む)認定者数は2013年度は約584万人となっています。公的介護保険制度がスタートした2000年度に比べると、認定者数は2倍以上に増えています。また、「要介護2」以上の全体に占める割合は約53.3%となっています。自宅で介護をする場合、実際に介護にかかる時間(在宅で介護をする人の介護時間)は要介護度が高くなるにつれ、「ほとんど終日」「半日程度」の割合が高くなり、介護度が最も重い「要介護5」の場合は「ほとんど終日」が56.1%となっています。また、「要介護2」の場合においても「ほとんど終日」「半日程度」が49.5%となり、介護する人の負担は重くなっています。

要介護度別認定者数の推移

要介護度	人数(万人)
要介護5	61
要介護4	71
要介護3	77
要介護2	103

月払掛金(被保険者1名につき)

被保険者の年齢	保険金額 100万円	保険金額 200万円
40~44歳	10円	20円
45~49歳	20円	40円
50~54歳	40円	70円
55~59歳	80円	150円
60~64歳	160円	320円
65~69歳	450円	910円
70~74歳	950円	1,900円
75~79歳	2,070円	4,140円
80~84歳	4,760円	9,520円
85~89歳	11,420円	22,840円

安い!!

セット加入をオススメします！

生命共済〈ささえ愛〉



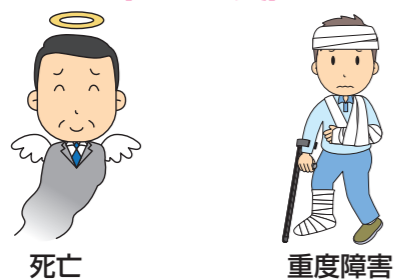
医療・傷害〈Myセーフティ〉

それぞれ単独でも加入できますが、セットで加入することにより、からだへの保障をワンストップで備えることができます。

保障の範囲



制度改正！ 生命共済 〈ささえ愛〉



519名の方へ、32億6,200万円の共済金をお支払いしました。
(内、重度障害は39件、2億7,900万円)
【2015年8月～2016年7月】

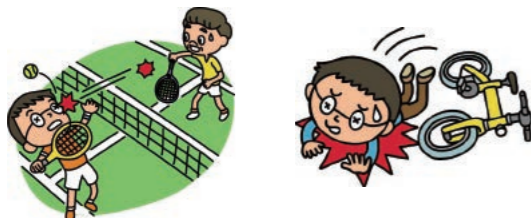
医療保障 〈Myセーフティ〉



1,374名の方へ89,305,000円の共済金をお支払いしました。
【2015年8月～2016年7月】

セット加入で
ワンストップ保障！

傷害保障 〈Myセーフティ〉



1,702名の方へ79,685,500円の共済金をお支払いしました。
【2015年8月～2016年7月】

オプション契約 〈Myセーフティ〉

全7種類



個人賠償責任特約 **NEW!** 親介護保障特約 など

傷害保障〈Myセーフティ〉と個人賠償責任特約を組み合わせることで、自転車事故の際には自身のケガだけでなく、相手への高額な賠償にも備えることができます。

2017年12月1日
から変わります！

生命共済〈ささえ愛〉4つの変更ポイント

ポイント① 組合員ご本人と配偶者の方の掛金が変わりました！

12月1日時点の満年齢	2017年12月1日からの新掛金			2017年11月30日までの掛金		
	月払	半年払	年払	月払	半年払	年払
～35歳	155円	900円	1,800円	155円	900円	1,800円
36～45歳	180円	1,050円	2,100円	180円	1,050円	2,100円
46～55歳	250円	1,450円	2,900円	260円	1,550円	3,100円
56～60歳	380円	2,250円	4,500円	380円	2,250円	4,500円
61～65歳	550円	3,200円	6,400円	580円	3,450円	6,900円
66～70歳	1,010円	5,850円	11,700円	1,355円	8,100円	16,200円
71～75歳	1,770円	10,250円	20,500円	2,230円	13,350円	26,700円
76～80歳	3,490円	20,150円	40,300円	3,480円	20,850円	41,700円
NEW! 81～84歳	6,370円	36,750円	73,500円	新設		

※「半年払」は現職組合員の方のみとなります。

ポイント② より長くご継続することができるようになりました！

最終契約更新年齢が現行79歳→84歳(12月1日時点の満年齢)に引き上げ



ポイント③ 61歳以上の方の限度口数が増えました。

(1口あたり100万円保障)

12月1日時点の満年齢	2017年12月1日からの新契約限度口数				2017年11月30日までの契約限度口数			
	現職組合員		退職組合員		現職組合員		退職組合員	
	組合員本人	配偶者	組合員本人	配偶者	組合員本人	配偶者	組合員本人	配偶者
～60歳	30口	30口	30口	30口	30口	30口	10口	5口
61～65歳	30口	30口	30口	30口	20口	20口	10口	5口
66～70歳	—	20口	20口	20口	—	5口	5口	5口
71～75歳	—	10口	10口	10口	—	3口	3口	3口
76～80歳	—	5口	5口	5口	—	3口	3口	3口
NEW! 81～84歳	—	5口	5口	5口	新設			

※子ども契約に変更はありません。

ポイント④ 配偶者のみ・子どものみの契約も可能になりました！ また、本人契約口数を上回る契約も可能です。

生命共済〈ささえ愛〉について詳しくは ▶ P.25へ

医療・傷害(Myセーフティ)と生命共済(ささえ愛)のセット加入で充実の基盤保障!

病気による入院・手術はもちろん、先進医療のリスクもカバー

① <Myセーフティ> 医療保障

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

保障内容

保障期間中の病気による入院・手術をされた場合や所定の高度先進医療を受けた場合等に保険金をお支払いします。

(介護療養型医療施設における入院・手術等を除きます。)



被保険者等(保険の対象となる方など)

ご加入いただける方 (おひとりずつ加入となります)	本人	配偶者	子ども
被保険者 (保険の対象となる方)	組合員本人	組合員の配偶者	組合員の子ども (同居・別居および婚姻歴にかかわらず)
新規・増口加入できる方	2017年12月1日現在、満5歳以上満65歳以下で「健康状態等告知書」に該当しない方 ※質問3を除く		
更新加入	満79歳まで更新できます。		

- 本人が加入されない場合でも、配偶者・子どもは「健康状態等告知書」の質問に回答のうえご加入いただくことができます。
- 配偶者・子どもは「本人」の加入口数を上回って加入することもできます。(例:本人1口加入/配偶者2口加入)
- 「健康状態等告知書」は、申込書記入例に記載しています。「健康状態等告知書」に該当する場合は、新規加入および増口することができません。なお、すでにご加入されている口数の範囲内で更新する場合(減口含む)は、健康状態等告知の必要はありません。
- Myセーフティ医療保障は、キャンペーン期間中以外の保障期間の途中で増口はできませんので、キャンペーン期間中の2口加入をおすすめします。

保障期間:1年間

保険金額(お支払いする保険金の限度額)と月払掛金 **団体割引:30%×損害率による割引:15%**

	1口タイプ	2口タイプ
入院の保障	日額 5,000円 × 入院日数 (1入院60日/通算制限無し)	日額 10,000円 × 入院日数 (1入院60日/通算制限無し)
手術等の保障	重大手術*1	200,000円
	入院中の手術	50,000円
	入院中以外の手術	25,000円
放射線治療の保障	50,000円	100,000円
先進医療の保障	5万円~305万円	10万円~610万円

*1 重大手術はP.8の保障のあらまし欄外をご確認ください。

※右記はご加入者1名あたりの掛金になります。
 掛金は、保険の対象となる方の2017年12月1日時点の満年齢が適用されます。
 ※新規にご加入いただく場合は2017年12月1日時点の満年齢で65歳までとなります。
 ※医療保障については、加入者1人あたり2口加入までが上限となります。
 配偶者、子どもが電通共済生協組合員の場合はご注意ください。
 ※2017年12月1日時点の満年齢で適用される掛金額の賞金控除(口座振替)は2018年2月からとなります。なお、保障期間内に誕生日を迎えても掛金額の変更はありません。

月払掛金(被保険者1名につき)

被保険者年齢	1口タイプ	2口タイプ
5~9歳	240円	480円
10~14歳	220円	440円
15~19歳	250円	500円
20~24歳	360円	720円
25~29歳	400円	800円
30~34歳	420円	840円
35~39歳	440円	880円
40~44歳	490円	980円
45~49歳	650円	1,300円
50~54歳	850円	1,700円
55~59歳	1,190円	2,380円
60~64歳	1,730円	3,460円
65~69歳	2,350円	4,700円
70~74歳	3,210円	6,420円
75~79歳	4,010円	8,020円

○保障のあらまし(医療保障)

病気やケガ等により、保険の対象となる方が入院・手術をされた場合等(介護療養型医療施設における入院・手術等を除きます。)に保険金をお支払いします。

この保障については、死亡に対する保障はありません。保険金支払の対象となっていない身体に生じた障害の影響等によって、保険金を支払うべき身体障害の程度が重大となった場合は、東京海上日動(以下、「引受保険会社」といいます。)は、その影響がなかったときに相当する金額を支払います。

	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
疾病入院保険金	病気によって医師等の治療を必要とし、かつ、保険期間中にその治療のため入院を開始し、その入院の日数が疾病入院免責日数*1を超えた場合 ▶ 疾病入院保険金日額に入院した日数(入院日数-疾病入院免責日数*1)を乗じた額をお支払いします。 ただし、1回の入院について、疾病入院保険金支払限度日数*2を限度(疾病入院免責日数*1は含まれません。)とします。 ※疾病入院保険金が支払われる入院中、さらに別の病気をされても疾病入院保険金は重複してはお支払いできません。 *1 保険金をお支払いしない日数として、契約により取り決めた一定の日数のことをいいます。本契約では0としています。 *2 1回の入院に対して保険金をお支払いする限度日数として、契約により取り決めた一定の日数のことをいいます。本契約では60日としています。	●地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた病気やケガ*1 ●保険の対象となる方の故意または重大な過失によって生じた病気やケガ ●保険金の受取人の故意または重大な過失によって生じた病気やケガ(その方が受け取るべき金額部分) ●保険の対象となる方の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって生じた病気やケガ ●無免許運転、麻薬等を使用した運転、酒気帯び運転をしている場合に生じた病気やケガ ●精神障害を原因とする事故によって被ったケガ ●麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の使用によって生じた病気やケガ ●アルコール依存および薬物依存 ●むちうち症や腰痛等で、医学的他覚所見のないもの ●この保険契約が継続されてきた最初の保険契約(初年度契約)といえます。)の保険始期時点で、既に被っている病気やケガ*2*3
疾病手術保険金	病気の治療のため、保険期間中に公的医療保険制度に基づく医療診療報酬点数表により手術料の算定対象として列挙されている手術*1を受けられた場合 ▶ 以下の金額をお支払いします。 ・重大手術(詳細は欄外ご参照): 疾病入院保険金日額の40倍 ・上記以外の入院中の手術: 疾病入院保険金日額の10倍 ・上記以外の入院を伴わない手術: 疾病入院保険金日額の5倍 *1 傷の処置、切開術(皮膚、鼓膜)、拔牙等お支払いの対象外の手術やお支払回数に制限がある手術(時期を同じくして2種類以上の手術を受けた場合等)があります。	*1 該当した保険の対象となる方の数の増加が、この保険の計算の基礎に及ぼす影響が少ない場合は、その程度に応じ、保険金の全額をお支払いすることや、その金額を削減してお支払いすることがあります。 *2 初年度契約の保険始期時点で、既に被っている病気やケガについても、初年度契約の保険始期日から1年を経過した後に保険金支払事由に該当したときは、保険金のお支払いの対象とします。 *3 告知対象外の病気やケガであったり、正しく告知いただいていた場合であっても、保険金のお支払いの対象となることがあります。
放射線治療保険金	病気やケガの治療のため保険期間中に公的医療保険制度に基づく医療診療報酬点数表により放射線治療料の算定対象として列挙されている放射線治療*1を受けられた場合 ▶ 疾病入院保険金日額の10倍の額をお支払いします。 *1 血液照射を除きます。お支払いの対象となる放射線治療を複数回受けた場合は、施術の開始日から、60日の間に1回の支払を限度とします。	
先進医療保障	病気やケガによって、保険期間中に先進医療を受けられた場合 ▶ 先進医療の技術に係る費用に応じて疾病入院保険金日額の10倍~610倍の額をお支払いします。 ※「先進医療」とは、公的医療保険制度に定められる評価療養のうち、厚生労働大臣が定める先進医療(先進医療ごとに厚生労働大臣が定める施設基準に適合する病院または診療所において行われるものに限り)をいいます(詳細については厚生労働省のホームページをご参照ください)。なお、療養を受けた日現在、公的医療保険制度の給付対象となっている療養は先進医療とはみなされません(保険期間中に対象となる先進医療は変動します。)。	

※「1回の入院」とは次のいずれかに該当する入院をいいます。

・入院を開始してから退院するまでの継続した入院
 ・退院後、その日を含めて180日を経過した日までに再入院した場合で、その再入院が前の入院の原因となった病気やケガ(医学上重要な関係がある病気やケガを含みます。)によるものであるときは、再入院と前の入院を合わせた入院

※「重大手術」とは以下の手術をいいます。ただし、腹腔鏡・胸腔鏡・穿頭は除きます。(重大手術の支払倍率変更に関する特約が自動セットされています。)

①がんに対する開頭・開胸・開腹手術および四肢切断術 ②脊髄腫瘍摘出術、頭蓋内腫瘍開頭摘出術、縦隔腫瘍開胸摘出術 ③心臓・大動脈・大静脈・肺動脈・冠動脈への開胸・開腹術 ④日本国内で行われた、心臓・肺・肝臓・脾臓・腎臓の全体または一部の移植手術

医療保障は2口タイプがおすすめ!~生命共済(ささえ愛)とのセット加入でさらに充実の基盤保障~

ポイント1 差額ベッド代や日用品の購入など、
入院1日あたりの自己負担費用は平均19,800円とされています。
 出典：公益財団法人生命保険文化センター「平成28年度 生活保障に関する調査」

ポイント2 先進医療にかかる費用は全額自己負担となります。(公的医療保険制度の給付対象外です。)

先進医療の例	平均費用
重粒子線治療	約309万円
陽子線治療	約268万円
自己腫瘍・組織を用いた活性化自己リンパ球移入療法	約158万円

出典：平成28年1月14日厚生労働省「第38回先進医療会議資料」

先進医療はこんなに高額…!

医療・傷害(Myセーフティ)と生命共済(ささえ愛)のセット加入で充実の基盤保障!

交通事故や地震などあらゆるケガをまとめて保障

② <Myセーフティ> 傷害保障

引受保険会社(幹事): 東京海上日動火災保険株式会社


保障内容

国内外を問わず日常生活やレジャー等で起こるさまざまな交通事故を含む『急激かつ偶然な外来の事故によるケガ』に対応!


こんな『ケガ』を保障します!

注目


交通事故によるケガ




レジャー中のケガ



日常生活におけるケガ



地震によるケガ



地震・噴火またはこれらに起因する津波によるケガ

被保険者等(保険の対象となる方など)

ご加入いただける方		組合員本人		
		組合員本人	組合員本人の配偶者	組合員本人・配偶者以外のご家族
被保険者 (保険の対象となる方)	本人型	○	×	×
	夫婦型	○	○	×
	家族型	○	○	○*1
	家族型(配偶者を除く)	○	×	○*2

*1 「本人またはその配偶者の同居の親族」、「本人またはその配偶者の別居の未婚の子」が対象となります。
*2 「本人の同居の親族(配偶者を除く)」、「本人の別居の未婚の子」が対象となります。
※上記の親族とは6親等以内の血族および3親等以内の姻族をいい、未婚とはこれまでに婚姻歴がないことをいいます。
※上記の続柄は、傷害の原因となった事故発生の際におけるものをいいます。
※上記の「同居」、「親族」等については、ご加入者に対して保険会社が直接内容を確認させていただくことがあります。
「同居」とは、同一家屋に居住している状態をいい、生計の同一性や扶養関係の有無又は、住民票の記載の有無は問いません。なお、二世帯住宅は原則別居の扱いになります。
※家族型・夫婦型の保険の対象となる方ご本人が死亡した場合、保険期間の終了まではご本人部分の保障を除いた加入内容として取り扱うことができます。

保険金額(お支払いする保険金の限度額)と月払掛金 **保障期間:1年間** **団体割引:30%×損害率による割引:15%**

Myセーフティ傷害保障は3口タイプ(入院日額15,000円、通院日額4,500円)が限度となります。
天災危険保障あり*

保険金額	タイプ▶	1口タイプ	2口タイプ	3口タイプ
	入院日額*3		5,000円	10,000円
手術	入院中	50,000円	100,000円	150,000円
	入院中以外	25,000円	50,000円	75,000円
	死亡・後遺障害*2	100万円	200万円	300万円

月払掛金	タイプ▶	1口タイプ	2口タイプ	3口タイプ
	本人型	630円	1,260円	1,890円
	夫婦型	1,230円	2,460円	3,690円
	家族型	2,480円	4,960円	7,440円
	家族型(配偶者除く)	1,880円	3,760円	5,640円

*1 天災危険保障とは、「地震もしくは噴火またはこれらによる津波によるケガ」の保障のことをいいます。
*2 後遺障害保険金は程度に応じて保険金額の4%~100%をお支払いいたします。
*3 手術保険金のお支払い額は、入院保険金日額の10倍(入院中の手術)または5倍(入院中以外の手術)となります。
傷の処置や抜歯等お支払いの対象外の手術があります。

○保障のあらまし(傷害保障)

「急激かつ偶然な外来の事故」により、保険の対象となる方がケガ*1をした場合に保険金をお支払いします。

*1 ケガには、有毒ガスまたは有毒物質による急性中毒を含みます。ただし、細菌性食中毒およびウイルス性食中毒は含みません。なお、職業病、テニス肩のような急性性、偶然性、外来性のいずれかまたはすべてを欠くケースについては、保険金お支払いの対象となりませんのでご注意ください。

保険金支払の対象となっていない身体に生じた障害の影響等によって、保険金を支払うべきケガの程度が重大となった場合は、引受保険会社は、その影響がなかったときに相当する金額をお支払いします。

	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
死亡保険金	事故の日からその日を含めて180日以内に死亡された場合 ▶死亡・後遺障害保険金額の全額をお支払いします。 ※1事故について、既に支払われた後遺障害保険金がある場合は、死亡・後遺障害保険金額から既に支払われた金額を差し引いた額をお支払いします。	<ul style="list-style-type: none"> ● 保険の対象となる方の故意または重大な過失によって生じたケガ ● 保険金の受取人の故意または重大な過失によって生じたケガ(その方が受け取るべき金額部分) ● 保険の対象となる方の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって生じたケガ ● 無免許運転、麻薬等を使用しての運転、酒気帯び運転をしている場合に生じたケガ ● 脳疾患、疾病または心神喪失およびこれらによって生じたケガ ● 妊娠、出産、早産または流産によって生じたケガ ● 外科的手術等の医療処置(保険金が支払われるケガを治療する場合を除きます。)によって生じたケガ ● ビッケル等の登山用具を使用する山岳登山、ハンググライダー搭乗等の危険な運動等を行っている間に生じた事故によって被ったケガ ● オートバイ・自動車競争選手、自転車競争選手、猛獣取扱者、プロボクサー等の危険な職業に従事している間に生じた事故によって被ったケガ ● 自動車等の乗用具による競技、試運転、競技場でのフリー走行等を行っている間に生じた事故によって被ったケガ ● むちうち症や腰痛等で、医学的他覚所見のないもの ● 事故の内容・傷害の程度または過去の保険金請求歴等に応じ、被保険者または保険金の受取人に対して求める追加の書類・証拠の提出または引受保険会社が行う調査への協力に応じない場合
後遺障害保険金	事故の日からその日を含めて180日以内に身体に後遺障害が生じた場合 ▶後遺障害の程度に応じて死亡・後遺障害保険金額の4%~100%をお支払いします ※1事故について死亡・後遺障害保険金額が限度となります。	
入院保険金	医師等の治療を必要とし、事故の日からその日を含めて180日以内に入院された場合 ▶入院保険金日額に入院した日数(実日数)を乗じた額をお支払いします。ただし、事故の日からその日を含めて180日を経過した後の入院に対してはお支払いできません。また、支払対象となる「入院した日数」は、1事故について180日を限度とします。 ※入院保険金が支払われる期間中、さらに別のケガをされても入院保険金は重複してはお支払いできません。	
手術保険金	治療を目的として、公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表により手術料の算定対象として列挙されている手術*1または先進医療*2に該当する所定の手術を受けられた場合 ▶入院保険金日額の10倍(入院中の手術)または5倍(入院中以外の手術)の額をお支払いします。ただし、1事故について事故の日からその日を含めて180日以内に受けた手術1回に限りです。*3 *1 傷の処置や抜歯等お支払いの対象外の手術があります。 *2 「先進医療」とは、公的医療保険制度に定められる評価療養のうち、厚生労働大臣が定める先進医療(先進医療ごとに厚生労働大臣が定める施設基準に適合する病院または診療所等において行われるもの)に限りです。をいいます(詳細については厚生労働省のホームページをご参照ください。)。なお、療養を受けた日現在、公的医療保険制度の給付対象になっている療養は先進医療とはみなされません(保険期間中に対象となる先進医療は変動します。) *3 1事故に基づくケガに対して入院中と入院中以外の両方の手術を受けた場合には、入院保険金日額の10倍の額のみお支払いします。	
通院保険金	医師等の治療を必要とし、事故の日からその日を含めて180日以内に通院(往診を含みます。)された場合 ▶通院保険金日額に通院した日数(実日数)を乗じた額をお支払いします。ただし、事故の日からその日を含めて180日を経過した後の通院に対しては、お支払いできません。また、支払対象となる「通院した日数」は、1事故について90日を限度とします。 ※入院保険金と重複してはお支払いできません。また、通院保険金が支払われる期間中、さらに別のケガをされても通院保険金は重複してはお支払いできません。 ※通院しない場合であっても、医師等の治療により以下に掲げる部位の骨折等のためにギプス等*1を常時装着した期間についても「みなし通院」として、通院した日数に含めます。①長管骨または脊柱②長管骨に接続する三大関節部分。ただし長管骨を含めてギプス等を装着した場合に限りです。③肋骨・胸骨。ただし体幹部にギプス等を装着した場合に限りです。なお、手指や足指(中手骨・中足骨を含みます)のケガにつきましては、ギプス等で固定した場合も、上記「みなし通院」の対象とはなりません。 *1 ギプス、ギプスシーネ、ギプスシャーレ、シーネその他これらに類するものをいい、頸椎固定用シーネ、頸椎カラー、頸部のコルセット、鎖骨固定帯、胸部固定帯、肋骨固定帯、軟性コルセット、サポーター、テーピングその他着脱が容易なものとは除きます。	

医療・傷害(Myセーフティ)と生命共済(ささえ愛)のセット加入で充実の基盤保障!

自転車事故による高額賠償等、日常生活におけるさまざまなリスクをカバー

③ <Myセーフティ>オプション (組み合わせ自由)

■引受保険会社(幹事): 東京海上日動火災保険株式会社

※各種オプションは組合員本人が医療保障・傷害保障のいずれかにご加入いただいた場合にご加入いただけます。**オプションだけのご加入はできません。**

NEW! 親介護保障特約 **オススメ!**

ご希望にお応えして新オプション追加!

■保障内容

保険の対象となる方(この特約の被保険者)が要介護状態(公的介護保険制度に基づく要介護2以上)の認定を受けたときに保険金(一時金100万円または200万円)をお支払いします。

公的介護保険制度の範囲外の費用となる自宅改修や介護用品購入等、介護に要する費用に備えることができます。(組合員本人・配偶者の方の介護保障を行なうものではありません。)

親が要介護状態に…



■被保険者等 (保険の対象となる方など)

この特約の被保険者 (保険の対象となる方)	・組合員本人の戸籍上の両親 ・組合員の配偶者の戸籍上の両親 のみ
新規加入できる方	2017年12月1日現在、満40歳以上満84歳以下で 「健康状態等告知書」に該当しない方
更新加入	満89歳まで更新できます。

- 「健康状態等告知書」は、申込書記入例に記載しています。「健康状態等告知書」に該当する場合は、新規加入および保険金額を増額することができません。なお、ご加入の後、加入保険金額と同額もしくは減額して更新する場合は、健康状態等告知の必要はありません。(健康状態等告知は組合員本人による代理告知のみとなります。)
- Myセーフティ親介護保障特約は、キャンペーン期間中以外の保障期間の中途での保険金額の増額はできませんので、200万円タイプへの加入をおすすめします。

■保険金額 (一時金)

■加入タイプ

100万円タイプ (免責金額なし)	200万円タイプ (免責金額なし)
----------------------	----------------------

本人型

■月払掛金 (被保険者1名につき)

被保険者の年齢	保険金額 100万円	保険金額 200万円
40~44歳	10円	20円
45~49歳	20円	40円
50~54歳	40円	70円
55~59歳	80円	150円
60~64歳	160円	320円
65~69歳	450円	910円
70~74歳	950円	1,900円
75~79歳	2,070円	4,140円
80~84歳	4,760円	9,520円
85~89歳	11,420円	22,840円

介護費用に備えましょう

ポイント1

住宅改修や介護用ベッドの購入等、介護に要した一時費用の合計は**平均80万円**とされています。

ポイント2

公的介護保険ではカバーできない費用があります。

- 公的介護保険ではカバーできない費用の例

自己負担への備え
や収入の補てん

その他支出への備え

- 公的介護保険制度における自己負担(所得に応じて1割もしくは2割負担)への備え
- 介護する人の退職・短時間勤務等による収入減への備え
- 大規模な住宅リフォーム費用(スロープ・昇降機の設置等)
- 有料老人ホームへの入居一時金など

出典: 生命保険文化センター「平成27年度 生命保険に関する全国実態調査」

保障期間: 1年間
団体割引: 30%

※左記はご加入者1名あたりの掛金になります。
 掛金は、保険の対象となる方の2017年12月1日時点の満年齢が適用されます。
 ※新規にご加入いただく場合は2017年12月1日時点の満年齢で84歳までとなります。
 ※2017年12月1日時点の満年齢で適用される掛金額の貴金控除(口座振替)は2018年2月からとなります。なお、保障期間内に誕生日を迎えても掛金額の変更はありません。

個人賠償責任特約 **オススメ!**

国内の損害賠償事故について「示談交渉サービス」があります。

■保障内容

国内外を問わず、家族が日常生活の偶然な事故により他人にケガをさせたり、他人の物を壊すなど、法律上の賠償責任を負った場合に保険金をお支払いします。

※日本国内での事故に限り示談交渉は原則として東京海上日動が行いません。(訴訟が日本国外の裁判所に提起された場合、事故のご報告が著しく遅れた場合、相手との示談交渉が終了した場合を除きます。)

日常生活のさまざまなリスクを保障します!

飼い犬が他人に噛みつきケガをさせた



買い物中に高価な商品を落として壊してしまった



打ったゴルフボールで誤って他人にケガをさせた



■保険金額

1事故限度額
無制限(国外1億円)
(免責金額なし)

■月払掛金

80円

保障期間: 1年間
団体割引: 30%
損害率による割引: 15%

■加入タイプ
家族型

自転車事故もちろん保障!

条例等で自転車に乗る際の賠償保険付保が義務付けられている自治体にお住まいの方は必須です。

注目

自転車で他人にぶつかりケガをさせた



自転車事故の高額賠償事例

賠償額*1	事故の概要
9,521万円	男子小学生(11歳)が夜間、帰宅途中に自転車で行く、歩道と車道の区別のない道路において歩行中の女性(62歳)と正面衝突。女性は頭蓋骨骨折等の傷害を負い、意識が戻らない状態となった(神戸地方裁判所、2013年7月4日判決)
9,266万円	男子高校生が昼間、自転車横断帯のかなり手前の歩道から車道を斜めに横断し、対向車線を自転車ですら直進してきた男性会社員(24歳)と衝突。男性会社員に重大な障害(言語機能の喪失等)が残った。(東京地方裁判所、2008年6月5日判決)

*1 賠償額は、判決文で加害者が支払いを命じられた金額です(上記金額は概算額)。
 出典: 一般社団法人日本損害保険協会ホームページ

携行品特約

■保障内容

国内外を問わず、外出先で保険の対象となる方が所有する携行品が損壊、盗難等の偶然な事故によって損害を被った場合に保険金をお支払いします。

(紛失・置き忘れ等は除きます。また、適用対象外となる携行品等についてはP.15をご参照ください。)

外出先でカバンを盗難されてしまった



外出先でスーツケースを壊してしまった



プレー中にゴルフクラブをダフって折ってしまった



■保険金額

保険期間中限度額
30万円
(免責金額5,000円)

■加入タイプと月払掛金

本人型	100円
夫婦型	120円
家族型	160円
家族型(配偶者を除く)	140円

保障期間: 1年間
団体割引: 30%
損害率による割引: 15%

ホールインワン・アルバトロス費用特約

■保障内容

国内の9ホール以上を有するゴルフ場でホールインワン・アルバトロスを達成した場合に慣習として負担する費用をお支払いします。(国内のみ)

原則としてセルフプレー中に達成したホールインワンまたはアルバトロスは保険金お支払いの対象にはなりません。



■保険金額

1事故限度額
50万円
(免責金額なし)

■加入タイプと月払掛金

本人型	300円
夫婦型	450円
家族型	710円
家族型(配偶者を除く)	560円

保障期間: 1年間
団体割引: 30%
損害率による割引: 15%

借家人賠償責任特約

■保障内容

国内の借戸室での火災、破裂・爆発、水濡れ、盗難の事故により、**貸主に対して法律上の損害賠償責任を負う場合に、1事故について保険金額を限度に保険金をお支払いします。**

また、上記の他、落雷、風災・雪災、外部からの物体の衝突等の事故により、法律上の損害賠償責任が生じないときであっても、貸主との契約にもとづいて借戸室を修理した費用も保障します。

※示談交渉は東京海上日動では行ないません。

■加入タイプ

本人型(組合員本人が居住する借戸室)



■保険金額

1事故限度額 (免責金額なし)
1,000万円
2,000万円
3,000万円
5,000万円
1億円

■月払掛金

月払掛金
170円
320円
470円
780円
1,550円

保障期間：1年間
 団体割引：30%
 損害率による割引：15%

その他のオプション

※詳しい保障内容はパンフレットP.15、16「保障のあらまし」をご覧ください。

・受託品賠償責任特約

■保障内容

国内で他人から借りた物や預かった物を国内外で損壊したり盗まれたため、法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金をお支払いします。

■加入タイプ

家族型

・住宅内生活用動産特約

■保障内容

国内において自宅内の家財が偶然な事故によって損害を受けた場合に保険金をお支払いします。なお、保険の対象となる方の居住の用に供される住宅内に所在し、保険の対象となる方が所有する生活用動産が対象となります。また、以下の場所に所在し、保険の対象となる方が所有する家財も含まれます。

- ・保険の対象となる方の単身赴任先
- ・保険の対象となる方にお子様も含む場合は、お子様の就学に伴う下宿先

■加入タイプ

本人型・夫婦型・家族型・家族型(配偶者を除く)のいずれかを選択

〈各オプションの被保険者(保険の対象となる方)の範囲〉

オプション	加入タイプ
親介護保障特約	本人型(記名式)
個人賠償責任特約 受託品賠償責任特約	家族型
携行品特約 ホールインワン・アルバトロス費用特約 住宅内生活用動産特約	本人型・夫婦型・家族型・家族型(配偶者を除く)のいずれかを選択
借家人賠償責任特約	本人型(組合員本人が居住する借戸室)

〈加入タイプ別の被保険者の範囲〉

被保険者 (保険の対象となる方)	その他のオプション	加入タイプ			
		組合員本人	組合員本人の配偶者	組合員本人・配偶者以外のご家族	組合員本人・配偶者の両親
親介護保障特約		×	×	×	○*1
本人型	本人型	○	×	×	
	夫婦型	○	○	×	
	家族型	○	○	○*2	
	家族型(配偶者を除く)	○	×	○*3	

*1 戸籍上の両親のことをいいます。内縁の配偶者の両親は含まれません。
 *2 「本人またはその配偶者の同居の親族」、「本人またはその配偶者の別居の未婚の子」が対象となります。
 *3 「本人の同居の親族(配偶者を除く)」、「本人の別居の未婚の子」が対象となります。
 ※上記の続柄は、損害の原因となった事故発生時におけるものをいいます。
 ※上記の親族とは6親等以内の血族および3親等以内の姻族をいい、未婚とはこれまでに婚姻歴がないことをいいます。
 ※上記の「同居」、「親族」等については、ご加入者に対して保険会社が直接内容を確認させていただくことがあります。
 「同居」とは、同一家庭に居住している状態をいい、生計の同一性や扶養関係の有無又は、住民票の記載の有無は問いません。なお、二世帯住宅は原則別居の扱いになります。
 ※家族型・夫婦型の保険の対象となる方で本人が死亡した場合、保険期間の終了まではご本人部分の保障を除く加入内容として取り扱うことができます。
 ※賠償責任に関する保障において、ご本人が未成年者または上表の保険の対象となる方が責任無能力者である場合は、未成年者または責任無能力者の親権者およびその他の法定の監督義務者等も保険の対象となる方に含まれます(未成年者または責任無能力者に関する事故に限ります。)

○保障のあらまし(オプション)

■親介護保障特約

保険の対象となる方が、保険期間中に初めて公的介護保険制度に基づく所定の要介護状態の認定を受けた状態となった場合等に保険金をお支払いします。この保障については、死亡に対する保障はありません。
 保険金支払の対象となっていない身体に生じた障害の影響等によって、保険金を支払うべき要介護状態の程度が重大となった場合は、東京海上日動は、その影響がなかったときに相当する金額を支払います。

[公的介護保険連動型(要介護2以上)]

	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
親介護保障特約	保険期間中に新たに公的介護保険制度に基づく要介護2以上の認定を受けた状態となった場合 ▶保険金額の全額をお支払いします。 ただし、保険の対象となる方1名につき1回(通算)に限ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた要介護状態* ●保険の対象となる方の故意または重大な過失によって生じた要介護状態 ●保険金の受取人の故意または重大な過失によって生じた要介護状態(その方が受け取るべき金額部分) ●保険の対象となる方の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって生じた要介護状態 ●無免許運転、麻薬等を使用している間の事故により生じた要介護状態 ●麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の使用によって生じた要介護状態 ●アルコール依存および薬物依存によって生じた要介護状態 ●先天性疾患によって生じた要介護状態 ●医学的覚醒所見のないむちうち症や腰痛等によって生じた要介護状態 ●この保険契約が継続されてきた最初の保険契約(初年度契約といえます。)の保険始期時点で、既に被っている病気やケガ等による要介護状態**等 *1 該当した保険の対象となる方の数の増加が、この保険の計算の基礎に及ぼす影響が少ない場合は、その程度に応じ、保険金の全額をお支払いすることや、その金額を削減してお支払いすることがあります。 *2 初年度契約の保険始期時点で、既に被っている病気やケガ等による要介護状態についても、初年度契約の保険始期日から1年を経過した後に開始した要介護状態については、保険金のお支払いの対象とします。 *3 要介護状態の原因が告知対象外の病気やケガであったり、正しく告知いただいていた場合であっても、保険金のお支払いの対象とならないことがあります。

■賠償責任に関する保障

※他の保険契約または共済契約から保険金または共済金が支払われた場合には、保険金が差し引かれることがあります。
 ※記載している保険金以外に事故時に発生する様々な費用について保険金をお支払いする場合があります。

	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
個人賠償責任特約	国内外において以下のような事故により、他人にケガ等をさせたり、他人の財物を壊して法律上の損害賠償責任を負う場合 ●日常生活に起因する偶然な事故 ●保険の対象となる方ご本人が居住に使用する住宅の所有、使用または管理に起因する偶然な事故 ▶1事故について保険金額を限度に保険金をお支払いします。 ※国内での事故(訴訟が国外の裁判所に提起された場合等を除きます。)に限り、示談交渉は原則として東京海上日動が行います。 ※東京海上日動との直接折衝について相手方の同意が得られない場合や保険の対象となる方に損害賠償責任がない場合等には、東京海上日動は相手方との示談交渉はできませんのでご注意ください。 ※保険の対象となる方またはそのご家族が、保障内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、保障が重複することがあります。ご加入にあたっては保障内容を十分ご確認ください。	<ul style="list-style-type: none"> ●ご契約者または保険の対象となる方等の故意によって生じた損害 ●地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた損害 ●職務の遂行に直接起因する損害賠償責任(仕事上の損害賠償責任*)によって保険の対象となる方が被る損害 ●保険の対象となる方およびその同居の親族に対する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害 ●第三者との間の特別な約定により加重された損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害 ●借りた財物を壊したことによる、その持ち主に対する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害 ●心神喪失に起因する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害 ●航空機、船舶、車両*または銃器(空気銃を除きます。)の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害 *1 保険の対象となる方がゴルフの競技または指導を職業としている方以外の場合、ゴルフの練習、競技または指導*中に生じた事故による損害賠償責任は除きます。 *2 ゴルフ場構内におけるゴルフ・カートを除きますが、運転するゴルフ・カート自体の損壊等は保障の対象となりません。 *3 ゴルフの練習、競技または指導に付随してゴルフ場、ゴルフ練習場敷地内で通常行われる更衣、休憩、食事、入浴等の行為を含みます。
借家人賠償責任特約	国内における借戸室での火災、破裂・爆発、水濡れ、盗難の事故により、 貸主に対して法律上の損害賠償責任を負う場合 ▶1事故について保険金額を限度に保険金をお支払いします。 また、落雷、風災・雪災、外部からの物体の衝突等の事故により、法律上の損害賠償責任が生じないときであっても、貸主との契約に基づいて借戸室を修理した費用も保障します。 ※示談交渉は東京海上日動では行いません。 ※保険の対象となる方またはそのご家族が、保障内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、保障が重複することがあります。ご加入にあたっては保障内容を十分ご確認ください。	<ul style="list-style-type: none"> ●ご契約者または保険の対象となる方等の故意によって生じた損害 ●地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた損害 ●心神喪失によって生じた損害* ●借戸室の改築、増築、取りこわし等の工事によって生じた損害* ●借戸室の貸主との間の特別な約定により加重された損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害* ●借戸室を貸主に引き渡した後に発見された借戸室の損壊に起因する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害* *1 法律上の損害賠償責任が生じないときに、貸主との契約に基づいて借戸室を修理した費用については、保障の対象となります。

	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
受託品賠償責任特約	<p>国内で受託した家財(受託品)が、国内外での住宅内に保管または一時的に住宅外で管理されている間に損壊・盗取されたことにより、受託品について正当な権利を有する方に対して法律上の損害賠償責任を負う場合</p> <p>▶ 損害額(損害賠償責任の額)から免責金額(自己負担額:1事故について5,000円)を差し引いた額を、保険期間を通じて保険金額を限度に保険金としてお支払いします。ただし、損害額は時価額*1を限度とします。</p> <p>※示談交渉は東京海上日動では行いません。</p> <p>※保険の対象となる方またはそのご家族が、保障内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、保障が重複することがあります。ご加入にあたっては保障内容を十分ご確認ください。</p> <p>※以下のものは保障の対象となりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車・自転車、船舶等 ・サーフボード、ラジコン模型等 ・携帯電話、ノート型パソコン等 ・コンタクトレンズ、眼鏡等 ・手形その他の有価証券等 ・クレジットカードや稿本、設計書、帳簿等 ・設備・什器や商品・製品等 ・動物、植物等の生物 ・乗車券、通貨等 ・貴金属、宝石、美術品等 ・データやプログラム等の無体物 <p>等</p> <p>*1 同じものを新たに購入するのに必要な金額から使用による消耗分を控除して算出した金額をいいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ご契約者、保険の対象となる方またはその同居の親族等の故意によって生じた損害 ・地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた損害 ・職務の遂行に直接起因する損害賠償責任(仕事上の損害賠償責任)によって保険の対象となる方が被る損害 ・保険の対象となる方およびその同居の親族に対する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害 ・第三者との間の特別な約定により加重された損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害 ・心神喪失に起因する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害 ・航空機、船舶または銃器(空気銃を除きます。)の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害 ・受託品が委託者に引き渡された後に発見された受託品の損壊に起因する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害 ・受託品を使用不能にしたことに起因する損害賠償責任(収益減少等)によって保険の対象となる方が被る損害 ・保険の対象となる方の闘争行為、自殺行為または犯罪行為による損害 ・無免許運転、麻薬等を使用している間に生じた事故による損害 ・差し押え、収用、没収、破壊等国または公共団体の公権力の行使に起因する損害 ・受託品が通常有する性質や性能を欠いていることに起因して生じた損害 ・自然の消耗またはさび・かび等による損害 ・すり傷、かき傷、塗料の剥がれ落ち等の単なる外観上の損傷であってその保険の対象が有する機能の喪失または低下を伴わない損害 ・受託品に対する加工や修理・点検等の作業上の過失または技術の拙劣に起因する損害 ・電氣的または機械的事故に起因する損害 ・受託品の置き忘れまたは紛失(置き忘れまたは紛失後の盗難を含みます。)に起因する損害 <p>等</p>

●ご加入いただく場合の掛金・保険金額【保障期間:1年間、団体割引:30%×損害率による割引:15%】

掛金(月々)	保険金額
100円	保険期間中限度額 20万円(免責金額5,000円)

■財産に関する保障

※他の保険契約または共済契約から保険金または共済金が支払われた場合には、保険金が差し引かれることがあります。
 ※記載している保険金以外に事故時に発生する様々な費用について保険金をお支払いする場合があります。

	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
携行品特約	<p>国内外での、保険の対象となる方が所有する、一時的に持ち出された家財や携行中の家財に損害が生じた場合</p> <p>▶ 損害額(修理費)から免責金額(自己負担額:1事故について5,000円)を差し引いた額を、保険期間を通じて保険金額を限度に保険金としてお支払いします。ただし、損害額は時価額*1を限度とします。</p> <p>※保険の対象となる方またはそのご家族が、保障内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、保障が重複することがあります。ご加入にあたっては保障内容を十分ご確認ください。</p> <p>※以下のものは保障の対象となりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車・自転車、船舶等 ・サーフボード、ラジコン模型等 ・携帯電話、ノート型パソコン等 ・コンタクトレンズ、眼鏡等 ・手形その他の有価証券(小切手は含みません。)等 ・クレジットカードや稿本、設計書、帳簿等 ・設備・什器や商品・製品等 ・動物、植物等の生物 ・データやプログラム等の無体物 <p>等</p> <p>*1 同じものを新たに購入するのに必要な金額から使用による消耗分を控除して算出した金額をいいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ご契約者、保険の対象となる方またはその同居の親族等の故意または重大な過失によって生じた損害 ・地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた損害 ・保険の対象となる方の闘争行為、自殺行為または犯罪行為による損害 ・無免許運転、麻薬等を使用している間に生じた事故による損害 ・差し押え、収用、没収、破壊等国または公共団体の公権力の行使に起因する損害 ・保険の対象が通常有する性質や性能を欠いていることに起因して生じた損害 ・自然の消耗またはさび・かび等による損害 ・すり傷、かき傷、塗料の剥がれ落ち等の単なる外観上の損傷であってその保険の対象が有する機能の喪失または低下を伴わない損害 ・保険の対象に対する加工や修理・点検等の作業上の過失または技術の拙劣に起因する損害 ・電氣的または機械的事故に起因する損害 ・保険の対象の置き忘れまたは紛失(置き忘れまたは紛失後の盗難を含みます。)に起因する損害 ・保険の対象となる方の居住する住宅内(敷地を含みません。)で生じた事故による損害 <p>等</p>

	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
住宅内生活用動産特約	<p>国内での保険の対象となる方の居住に使用する住宅内(敷地を含みません。)に所在し、保険の対象となる方が所有する家財*1に損害が生じた場合</p> <p>▶ 損害額(修理費)から免責金額(自己負担額:1事故について5,000円)を差し引いた額を、保険期間を通じて保険金額を限度に保険金としてお支払いします。ただし、損害額は時価額*2を限度(乗車券、通貨等は合計5万円、貴金属、宝石、美術品等は1個あたり30万円を限度)とします。また、臨時費用、残存物取片づけ費用、失火見舞費用もお支払いします。</p> <p>※保険の対象となる方またはそのご家族が、保障内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、保障が重複することがあります。ご加入にあたっては保障内容を十分ご確認ください。</p> <p>※以下のものは保障の対象となりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車・自転車、船舶等 ・サーフボード、ラジコン模型等 ・携帯電話、ノート型パソコン等 ・コンタクトレンズ、眼鏡等 ・手形その他の有価証券(小切手は含みません。)等 ・クレジットカードや稿本、設計書、帳簿等 ・設備・什器や商品・製品等 ・動物、植物等の生物 ・データやプログラム等の無体物 <p>等</p> <p>*1 以下の場所に所在し、保険の対象となる方が所有する家財も含みます。 ・保険の対象となる方の単身赴任先 ・保険の対象となる方にお子様も含む場合は、お子様の就学に伴う下宿先</p> <p>*2 同じものを新たに購入するのに必要な金額から使用による消耗分を控除して算出した金額をいいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ご契約者、保険の対象となる方またはその同居の親族等の故意または重大な過失によって生じた損害 ・地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた損害 ・保険の対象となる方の闘争行為、自殺行為または犯罪行為による損害 ・無免許運転、麻薬等を使用している間に生じた事故による損害 ・差し押え、収用、没収、破壊等国または公共団体の公権力の行使に起因する損害 ・保険の対象が通常有する性質や性能を欠いていることに起因して生じた損害 ・自然の消耗またはさび・かび等による損害 ・すり傷、かき傷、塗料の剥がれ落ち等の単なる外観上の損傷であってその保険の対象が有する機能の喪失または低下を伴わない損害 ・保険の対象に対する加工や修理・点検等の作業上の過失または技術の拙劣に起因する損害 ・電氣的または機械的事故に起因する損害 ・保険の対象の置き忘れまたは紛失(置き忘れまたは紛失後の盗難を含みます。)に起因する損害 <p>等</p>

●ご加入いただく場合の掛金・保険金額【保障期間:1年間、団体割引:30%×損害率による割引:15%】

掛金(月々)	保険金額
本人型 880円 夫婦型 900円 家族型 950円 家族型(配偶者を除く) 930円	保険期間中限度額 500万円(免責金額5,000円)

■費用に関する保障

※他の保険契約または共済契約から保険金または共済金が支払われた場合には、保険金が差し引かれることがあります。
 ※記載している保険金以外に事故時に発生する様々な費用について保険金をお支払いする場合があります。

	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
ホールインワン・アルバトロス費用特約	<p>国内の9ホール以上を有するゴルフ場においてパー35以上の9ホールを正規にラウンドし、1名以上の他の競技者を同伴したゴルフのプレー中に、下記のいずれかのホールインワンまたはアルバトロスを達成した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 同伴競技者および同伴キャディ等*1の両方が目撃したホールインワンまたはアルバトロス(公式競技の場合は、同伴競技者または同伴キャディ等*1のいずれかが目撃したホールインワンまたはアルバトロス) ● 記録媒体に記録されたビデオ映像等により客観的に達成を確認できるホールインワンまたはアルバトロス <p>▶ 達成のお祝いとして実際ににかかった費用等*2を、1回のホールインワンまたはアルバトロスについて保険金額を限度に保険金としてお支払いします。</p> <p>※保険の対象となる方またはそのご家族が、保障内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、保障が重複することがあります。</p> <p>※「ホールインワン・アルバトロス費用」は複数のご契約にご加入いただいても、その中で最も高い保険金額が複数のご契約を通算しての支払限度額となります。</p> <p>既に「ホールインワン・アルバトロス費用」を保障する他の保険契約にご加入いただいている場合には、保障内容を十分ご確認ください。</p> <p>*1 同伴キャディ、ゴルフ場の使用人や関連業者、公式競技の競技委員、先行・後続のパーティのプレイヤー等をいいます。ただし、同伴キャディ以外の者で、保険の対象となる方または同伴競技者のゴルフプレーに同行する、ゴルフプレーを行わない者は含みません。</p> <p>*2 慣習として負担する贈呈用記念品購入費用、祝賀会費用、ゴルフ場に対する記念植樹費用、同伴キャディに対する祝儀等が対象となります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保険の対象となる方がゴルフ場の経営者である場合、その保険の対象となる方が経営するゴルフ場で達成したホールインワンまたはアルバトロス ・保険の対象となる方がゴルフ場の使用人である場合、その保険の対象となる方が実際に使用されているゴルフ場で達成したホールインワンまたはアルバトロス ・ゴルフの競技または指導を職業としている方が達成したホールインワンまたはアルバトロス ・パターゴルフ等ゴルフ類似のスポーツ <p>等</p>

※本説明書はご加入いただく保険に関するすべての内容を記載しているものではありません。詳細につきましては、「団体総合生活保険 普通保険約款 および特約」に記載しています。必要に応じて、東京海上日動火災保険(株)ホームページでご参照ください(ご契約により内容が異なっていたり、ホームページに保険約款を掲載していない商品もあります)。ご不明点等がある場合は、パンフレット等記載のお問い合わせ先までお問い合わせください。

お申し込み方法

加入者資格

●電通共済生協の組合員

お申し込み方法

●加入手続き

新規ご加入の方、ご加入内容の変更をご希望される方は、加入申込書にご記入・ご署名のうえ、ご提出ください。
 現在ご加入中の内容にて更新(変更せず継続)される方につきましては、申込書の提出は不要です。
 なお、キャンペーン期間中の新規加入の方(現職組合員に限ります)は、ユアサポート(株)ホームページよりWEB手続きいただくことも可能です。詳細は同封のチラシをご参照ください。

●保障期間の開始

2017年12月1日午前0時から保障開始となります。
 ただし、更新契約は午後4時からとなります。(更新契約における増口等の加入内容変更も午後4時からの保障となります。)
 なお、中途加入の場合は原則として加入申込書提出月の翌々月1日の午前0時から保障開始となります。

●掛金お支払い(12回払い)

	払込方法	払込開始時期
現職組合員	賃金控除のみ(毎月控除)	保障開始月の2ヶ月後の賃金から控除開始
退職組合員	口座振替	保障開始月の2ヶ月後から振替開始(毎月振替)

2ヶ月続けて掛金控除が不能となった場合は、原則として保険会社に対して解約手続きをとりますのでご了承ください。
 ※Myセーフティは月払のみです。年払・半年払はありません。

お手続き停止期間について

中途でのご加入およびご加入内容の変更については、以下の期間お手続きの受付を停止いたしますのでご了承ください。

※被保険者死亡に伴う各種手続き・住所変更等、一部手続きについてのみ例外として受け付けます。
 ※解約の取り扱いについては別途ユアサポート(株)のホームページ上に掲載いたします。

【受付を停止する期間】

中途加入：5月下旬～11月末日
 加入内容変更：6月下旬～11月末日
 中途解約：10月下旬～11月末日(10月25日(水)ユアサポート到着分まで)
 ※新入社員募集・キャンペーン対応は除きます。

本取り扱いキャンペーン前の一定期間とキャンペーン期間中に、システム管理上キャンペーン申込書のデータ生成・印字内容との整合をとるため、中途加入・加入内容変更について受付を停止させていただくものです。
 期間等の詳細についてはユアサポート(株)のホームページをご確認ください。

加入者票について

今回のご加入内容に基づいて、保障開始月の翌月を目途に加入者票を送付いたします。加入者票は大切に保管してください。(キャンペーン加入・更新の場合は2018年1月下旬発送)

〈ご注意〉

- 現在ご加入の方につきましては、ご加入者の方から特段のお申出または保険会社からの連絡がない限り、当団体は現在ご加入中の内容にて、保険会社に保険契約を申し込みます。
- 加入者票は、電通共済生協ご登録の住所への郵送となります。住所に変更があった場合は、所属の組合または組織にお申出ください。

ご加入内容確認事項(意向確認事項)

本確認事項は、万一の事故の際に安心して保険をご利用いただけるよう、ご加入いただく保険商品がお客様のご希望に合致した内容であること、お申し込みをいただくうえで特に重要な事項を正しくご記入をいただいていること等を確認させていただくためのものです。お手数ですが以下の事項についてご確認いただきますようお願い申し上げます。なお、ご確認にあたりご不明な点等がございましたら、ユアサポート(株)までお問い合わせください。

- 保険商品が以下の点でお客様のご希望に合致した内容となっていることをご確認ください。万一、ご希望に合致しない場合はご加入内容を再度ご確認ください。
 - 保険金をお支払いする主な場合
 - 保険金額(ご契約金額)、免責金額(自己負担額)
 - 保障期間(保険のご契約期間)
 - 掛金・掛金払い込み方法
 - 保険の対象となる方
- 加入申込書の記載事項等につき、以下の点をご確認ください。万一、記入漏れ、記載誤りがある場合は、加入申込書を訂正してください。また、下記事項に関し、現在のご加入内容について誤りがありましたら、パンフレット等記載のお問い合わせ先までお問い合わせください。
 - すべての方がご確認ください。
 - 被保険者(保険の対象となる方)の範囲についてご確認いただきましたか?
 - 加入申込書の「他の保険契約等」欄は正しく告知いただいていますか?
 - 医療保障・親介護保障特約にご加入の方はご確認ください。
 - 加入申込書の「生年月日」欄、「性別」欄は正しくご記入いただいていますか?
 - 保険の対象となる方によって「健康状態等告知」欄に正しく告知・署名いただいていますか?
(ただし、親介護保障特約については組合員本人による代理告知のみとなります。)
 - 傷害保障にご加入の方はご確認ください。
 - 加入申込書の「職業・職務」欄は正しく記載されていますか?
(「職業・職務」別の職種級別については、下記職種級別区分表をご覧ください)

3. 重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報)の内容についてご確認いただきましたか? 特に「注意喚起情報のご説明」には、「保険金をお支払いしない主な場合等」などお客様にとって不利益となる情報や、「告知義務(ご加入時に代理店または保険会社に重要な事項を申し出いただく義務)・通知義務(ご加入後に加入内容に変更が生じた場合に代理店または保険会社に連絡していただく義務)」、「保障の重複に関するご注意*」が記載されていますので必ずご確認ください。

*現在のご加入を解約して新たにご加入いただく場合には、お客様に不利益が生じる可能性があります。また、個人賠償責任保障特約をご加入の場合で、他に同種のご契約をされているとき等、保障範囲が重複することがあります。

組合員ご本人の職種級別(「職業・職務」)をご確認ください

以下の職種級別区分表をご参照のうえ、加入申込書へ「職業・職務」の記載をお願いします。

職種級別(「職業・職務」)区分

◎職種級別(「職業・職務」)A⇒下表「級別Bに該当する職種」以外の職種

◎職種級別(「職業・職務」)B⇒下表に該当する職種を職業としている場合

(なお、送電線架線工・敷設工・電気通信設備工などの「電気作業員」の方々は級別Aとなります)

級別Bに該当する職種 主な例 (いずれも趣味やボランティア活動で行うものは除きます)			
建設作業員	●大工 ●とび工 ●左官 ●配管工 ●測量作業員	農林業作業員	●農耕作業員 ●植木職・造園師 ●育林・伐木作業員 ●養畜作業員
自動車運転者	●バス運転者 ●タクシー運転者 ●貨物自動車運転者 自動車を用いて配達作業に従事する方を含みます。 ただし、下記は除きます。 ・訪問先への移動手段として自動車運転を行う者 ・建設用機械の運転者(クレーンやパワーショベル等) ・二輪自動車の運転者	漁業作業員	●漁業作業員(船長・航海士等も含む) ●潜水漁師 ●水産殖作業員
		採鉱・採石作業員	●採掘作業員 ●じゃり・砂・粘土採取作業員 ●ダム・トンネル掘削作業員
		木・竹・草・つるの製品製造作業員	●製材工 ●合板工 ●木工 ●木彫工 ●船大工

以下のお仕事(「職業・職務」)に該当する場合には、ご加入いただけませんのであらかじめご了承ください。詳細は、ご加入の代理店または、保険会社までお問い合わせください。
 オートテスター(テストライダー)、オートバイ競争選手、自動車競争選手、モーターボート競争選手(水上オートバイを含む)、自転車競争選手、猛獣取扱者(動物園の飼育係を含む)、プロボクサー、プロレスラー、ローラーゲーム選手(レフリーを含む)、力士、その他これらと同程度またはそれ以上の身体・生命の危険度の高いお仕事(「職業・職務」)

重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報のご説明) 医療・傷害〈Myセーフティ〉にお申し込みいただく皆様へ

契約概要

【マークのご説明】

契約概要

…保険商品の内容をご理解いただくための事項です。

注意喚起情報

…ご加入に際し、お客様にとって不利益となる事項等、特にご注意いただきたい情報です。

ご加入前に必ずご理解いただきたい大切な情報を記載しています。必ず最後までお読みください。

- ご家族等を保険の対象となる方とする場合には、本内容を保険の対象となる方全員にご説明ください。
- ご不明な点や疑問点がありましたら、パンフレット等記載のお問い合わせ先までお問い合わせください。

注意喚起情報

お申し込み時にご確認いただきたいこと

1. 商品の仕組み

契約概要

この保険は、電通共済生協を契約者とし、電通共済生協の組合員を保険の対象となる方とする団体契約です。保険契約上の権利・義務は契約者が保有する保険証券・約款にもとづいており、保険証券を請求する権利、保険契約を解約する権利等は原則として契約者が有します。基本となる保障、ご加入者のお申し出により任意にご加入いただける特約等はパンフレットに記載のとおりです。契約者となる団体やご加入いただける保険の対象となる方ご本人の範囲等につきましては、パンフレット等をご確認ください。

2. 基本となる保障および主な特約の概要等

契約概要

注意喚起情報

基本となる保障の“保険金をお支払いする主な場合”、“保険金をお支払いしない主な場合”や主な特約の概要等につきましては、パンフレット・加入者票送付時に同封する保障のあらまし等をご確認ください。(記載のない事柄につきましては、契約者が保管する保険証券・約款に拠ります。)

3. 保障の重複に関するご注意

注意喚起情報

以下の特約にご加入される場合で、保険の対象となる方またはそのご家族が、保障内容が同様の保険契約*1を他にご契約されているときには保障が重複することがあります。保障が重複すると対象となる事故について、どちらのご契約からでも保障されませんが、いずれか一方のご契約からは保険金が支払われない場合があります。保障内容の差異や保険金額をご確認のうえで、特約等の要否をご検討ください*2。

- 個人賠償責任特約 ●借家人賠償責任特約 ●受託品賠償責任特約 ●携行品特約
- 住宅内生活用動産特約 ●ホールインワン・アルバトロス費用特約

*1 団体総合生活保険以外の保険契約にセットされる特約や引受保険会社以外の保険契約または共済契約を含みます。

*2 1契約のみにセットする場合、将来、そのご契約を解約したときや、同居から別居への変更等により保険の対象となる方が保障の対象外になったとき等は、保障がなくなることがありますので、ご注意ください。

4. 保険金額等の設定

契約概要

この保険での保険金額はあらかじめ定められたタイプの中からお選びいただくこととなります。タイプについての詳細はパンフレット等をご確認ください。医療保障・親介護保障特約においては、保険期間の途中で申し出による保険金額の増額等はできません。

5. 保険期間および保障の開始・終了時期

契約概要

注意喚起情報

ご加入の保険契約の保険期間および保障の開始・終了時期については、パンフレット等をご確認ください。保険の種類によっては、新規ご加入の場合、保険金お支払いの対象とならない期間がありますので、詳しくはパンフレット等にてご確認ください。なお、2017年12月1日時点で加入者資格がない場合は、新規申込・加入内容変更(自動継続を含みます)のお手続きを取り消しさせていただきますので、あらかじめご了承ください。

6. 掛金の決定の仕組みと払込方法等

(1) 掛金の決定の仕組み

契約概要

掛金はご加入いただくタイプ等によって決定されます。掛金については、パンフレット等をご確認ください。

なお本パンフレットに記載の掛金は募集実績等に応じて変動することがありますので、あらかじめご了承ください。

(2) 掛金の払込方法

契約概要

注意喚起情報

払込方法・払込回数については、パンフレット等をご確認ください。

(3) 掛金の一括払込みが必要な場合について

注意喚起情報

ご加入者の加入部分*1に相当する掛金が、集金日の属する月の翌月末までに集金されなかった場合等に、そのご加入者の残りの掛金を一括して払込みいただくことがありますのであらかじめご了承ください。

※保険期間の開始後、掛金の払込み前に事故が発生していた場合、その後、ご契約者を経て掛金を払込みいただく場合は保険金をお支払いします。

ただし、掛金を払込みいただけない場合には、ご加入者の加入部分*1について、保険金をお支払いできず、お支払いした保険金を回収させていただきます。ご加入者の加入部分*1を解除することありますのでご注意ください。

※医療保障・親介護保障特約が解除となった後、新たにご加入される場合には、新たなご加入について保険の対象となる方の健康状態等によりお引受けをお断りさせていただくことや保障対象外となる病気・症状が新たに設定されることがあります。その他ご注意ください内容につきましては、後記「8.告知義務」をご確認ください。

*1 ご加入者によってご加入された、すべての保険の対象となる方およびすべての保障をいいます(例えば、加入内容変更による変更掛金を払込みいただけない場合、変更掛金を払込みいただけない保障だけでなく、ご加入されているすべての保険の対象となる方およびすべての保障が対象となります。)

7. 満期返れい金・契約者配当金

この保険には満期返れい金・契約者配当金はありません。

8. 告知義務

加入申込書等に★や☆のマークが付された事項は、ご加入に関する重要な事項(告知事項)ですので、正確に記載してください(取扱代理店には、告知受領権があります。)。お答えいただいた内容が事実と異なる場合や告知事項について事実を記載しない場合は、ご加入を解除し、保険金をお支払いできないことがあります。

※告知事項かつ通知事項には☆のマークが付されています。通知事項については後記「1.通知義務等」をご参照ください。

なお、告知事項は、お引受けする保障ごとに異なり、お引受けする保障によっては、★や☆のマークが付された事項が告知事項にあたりない場合があります。お引受けする保障ごとの告知事項は下表をご確認ください(項目名は保障によって異なることがあります。)。また、ご加入後に加入内容変更として下表の保障を追加する場合も同様に、変更時点での下表の事項が告知事項となります。

【告知事項・通知事項一覧】

★:告知事項 ☆:告知事項かつ通知事項

項目名	基本保障・特約	傷害保障	医療保障	親介護保障特約
生年月日	—	—	★	★
性別	—	—	★	—
職業・職務*1	☆	—	—	—
健康状態告知*2	—	—	★	★

※すべての保障について「他の保険契約等*3」を締結されている場合はその内容についても告知事項(★)となります。

*1 新たに職業に就いた場合や就いていた職業をやめた場合を含みます。
*2 新たにご加入される場合、または更新にあたり保障内容をアップされる場合のみとなります。

*3 この保険以外にご契約されている、この保険と全部または一部について支払責任が同一である保険契約や共済契約のことです。他の保険契約等がある場合、そのご契約の内容によっては、弊社にて保険のお引受けができない場合があります。

【医療保障・親介護保障特約の「告知」(健康状態等告知書)】

①告知義務について

保険制度は多数の人々が保険料(掛金)を出しあって相互に保障しあう制度です。したがって、初めから健康状態の悪い方や危険な職業に従事している方等が他の方と同じ条件でご加入されますと、掛金負担の公平性が保たれません。このため、ご加入にあたっては、必ず保険の対象となる方ご自身が、過去のご病気やケガ、現在の健康状態、身体の障害状態等について「健康状態等告知書」で引受保険会社がおたずねすることについて、事実をありのままに正確にのりなくご回答ください。

なお、親介護保障特約にご加入される場合または親介護保障特約の保険金を増額される場合の健康状態告知に関してのみ本人(組合員本人)による代理告知が必須となりますので、本人(組合員本人)が保障の対象となるご両親の健康状態等をご確認のうえ、所定の健康状態告知をご回答・ご署名ください。

②過去に病気やケガをされたことがある方等への引受対応について

引受保険会社では、ご加入者間の公平性を保つため、お客様のお身体の状態に応じた引受対応を行うことがあります。過去に病気やケガをされたことがある場合等でも、その内容によってはお引受けすることがあります(継続契約を含め、お引受けできないことや、「特定疾病等不担保」という特別な条件をつけてご加入内容を制限してお引受けすることもあります。)

③告知が事実と相違する場合

告知していただく事柄は、告知書に記載してあります。もし、これらについて、その事実を告知されなかったり、事実と違うことを告知された場合、責任開始日*4から1年以内であれば、弊社は「告知義務違反」としてご加入を解除することがあります*5。

●責任開始日*4から1年を経過していても、保険金の支払事由が1年以内に発生していた場合には、ご加入を解除することがあります。

●ご加入を解除した場合には、たとえ保険金をお支払いする事由が発生していても、これをお支払いすることはできません*6(ただし、「保険金の支払事由の発生」と「解除の原因となった事実」との因果関係によっては、保険金をお支払いすることがあります。)

*4 ご加入を更新されている場合は、告知されなかったり、事実と違うことを告知されたご契約の支払責任の開始日をいいます。

*5 更新時に保障内容をアップされた場合は、保障内容をアップされた部分を解除することがあります。

*6 更新時に保障内容をアップされた部分を解除した場合は、保障内容をアップされた部分については保険金をお支払いすることはできません。

<前記以外で、保険金をお支払いできない場合>

前記のご加入を解除させていただく場合以外にも、告知義務違反の内容が特に重大な場合、詐欺による取消し等を理由として、保険金をお支払いできないことがあります。この場合、告知義務違反による解除の対象外となる1年経過後にもご加入を取消し等させていただきます。

(例)「現在の医療水準では治癒が困難な病気・症状について故意に告知されなかった場合」等

④告知内容の確認について

ご加入後、または保険金のご請求等の際、告知内容についてご確認させていただく場合があります。

9. クーリングオフ

注意喚起情報

ご加入される保険は、クーリングオフの対象外です。

10. 保険金受取人

注意喚起情報

【傷害保障】

当方の認定するやむを得ない事情があり、死亡保険金受取人を特定の方に指定する場合*1は、必ず保険の対象となる方の同意を得てください（指定がない場合、死亡保険金は法定相続人にお支払いします。）。同意のないままにご加入をされた場合、ご加入は無効となります。

死亡保険金受取人を特定の方に指定する場合は、保険の対象となる方のご家族等に対し、この保険への加入についてご説明くださいますようお願い申し上げます。

死亡保険金受取人の指定を希望される場合*1は、お手数ですがパンフレット等記載のお問い合わせ先までお申し出ください。

*1 原則として取り扱っておりません。なお、家族型保障（本人型以外）の場合、ご本人以外の保険の対象となる方について、死亡保険金受取人を特定の方に指定することはできません。

11. 現在のご加入の解約・減額を前提とした新たなご契約のご注意

注意喚起情報

現在のご加入を解約、減額等をするを前提に新たな保険契約へのご加入をご検討される場合は、特に以下の点にご注意ください。

- ・保障内容や掛金が変わったり、各種サービスを受けられなくなることがあります。
- ・新たにご加入の保険契約の掛金については、保険期間の初日の保険の対象となる方の年齢により計算されます。
- ・新たにご加入の保険契約の掛金の計算の基礎となる予定利率・予定死亡率等が、解約・減額される契約と異なることがあります。
- ・保険の対象となる方の健康状態等により、引受けをお断りをする場合や保障対象外となる病気・症状を設定のうえでお引受けをさせていただく場合があります。
- ・新たにご加入の保険契約に対しても告知義務がありますので、告知義務違反による解除や詐欺による契約の取消しが適用される場合があります。
- ・新たにご加入の保険契約の保険始期前に被った傷病に対しては、保険金が支払われない場合があります。
- ・新たにご加入の保険契約の保険始期日と責任開始日が異なることがあります。

お申し込み後にご注意いただきたいこと

1. 通知義務等

注意喚起情報

【通知事項】

加入申込書等に☆のマークが付された事項（通知事項）に内容の変更が生じた場合には、遅滞なくパンフレット等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。ご連絡がない場合は、お支払いする保険金が削減されることがあります。なお、通知事項はお引受けする保障ごとに異なり、お引受けする保障によっては、☆のマークが付された事項が通知事項にあたらない場合もあります。お引受けする保障ごとの通知事項は、前記「8.告知義務【告知事項・通知事項一覧】」をご参照ください。

【その他ご連絡いただきたい事項】

●すべての保障共通

ご加入者の住所等を変更した場合は、遅滞なくパンフレット等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

●借家人賠償責任

保険の対象となる方の住所を変更する場合には、[あらかじめ](#)パンフレット等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

【ご加入後の変更】

ご加入後、ご加入内容変更や脱退を行う際には変更日・脱退日より前にご連絡ください。また、保険期間中に、本保険契約の加入対象者でなくなった場合には、脱退の手続きをいただく必要がありますが、保険期間の終了時までには保障を継続することが可能なケースがありますので、パンフレット等記載のお問い合わせ先までお問い合わせください。

ご加入内容変更をいただいてから1か月以内に保険金請求のご連絡をいただいた場合には、念のため、パンフレット等記載のお問い合わせ先にその旨をお伝えいただきますようお願いいたします。

2. 解約される時

契約概要

注意喚起情報

ご加入を解約される場合は、パンフレット等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。（所定の受付停止期間があります。）

- ・ご加入内容および解約の条件によっては、引受保険会社所定の計算方法で掛金を返還、または未払掛金を請求*1することがあります。返還または請求する掛金の額は、掛金の払込方法や解約理由により異なります。
- ・返還する掛金があっても、原則として払込みいただいた掛金から既経過期間*2に対して「月割」で算出した掛金を差し引いた額よりも少なくなります。
- ・満期日を待たずに解約し、新たにご加入される場合、保障内容や掛金が変わったり各種サービスを受けられなくなることがあります。

*1 解約日以降に請求することがあります。

*2 始期日からその日を含めて解約日までの、既に経過した期間をいいます。

3. 保険の対象となる方からのお申出による解約

注意喚起情報

医療保障・傷害保障・親介護保障特約においては、保険の対象となる方からのお申出により、その保険の対象となる方に係る保障を解約できる制度があります。制度および手続きの詳細については、パンフレット等記載のお問い合わせ先までお問い合わせください。また、本内容については、保険の対象となる方全員にご説明くださいますようお願い申し上げます。

4. 満期を迎えるとき

契約概要

【保険期間終了後、保障の更新を制限させていただく場合】

- 保険金請求状況や請求内容・年齢等によっては、次回以降の保障の更新をお断りしたり、引受条件を制限させていただくことがあります。
- 引受保険会社が普通保険約款、特約または保険引受に関する制度等を改定した場合には、更新後の保障については更新日における内容が適用されます。この結果、更新後の保障内容等が変更されることや更新できないことがあります。

【更新後契約の掛金】

掛金は、保障ごとに更新日現在の年齢および掛金率等によって計算します。したがって、その保障の更新後の掛金は更新前の掛金と異なることがあります。

【保障対象外となる病気・症状を設定してお引受けしている場合】

医療保障において、更新前契約に保障対象外となる病気・症状が設定されている場合であっても、更新にあたり新たに「健康状態等告知書」のすべての質問事項について告知いただくことで、保障対象外となる病気・症状を設定しない加入内容に変更できる場合があります。ただし、新たにいただいた告知の内容により、お引受けをお断りさせていただくことや保障対象外となる病気・症状が新たに設定されることがありますので、ご注意ください。

【更新後契約の保障内容を拡充する場合】

医療保障・親介護保障特約において、更新時に保険の対象となる方の追加や保険金額の高いタイプへの変更、口数の増加等、保障内容をアップする場合には、再度告知が必要となります。正しく告知をいただけない場合には、保障内容をアップされた部分を解除することがあります。ご加入を解除する場合、保障内容をアップされた部分については保険金をお支払いできないことがあります。

【保険金請求忘れのご確認】

ご加入を更新いただく場合は、更新前の保険契約について保険金請求忘れがないか、今一度ご確認をお願いいたします。ご請求忘れやご不明な点がございましたら、パンフレット等記載のお問い合わせ先まですぐにご連絡ください。なお、パンフレット等記載の内容は本年度の契約更新後の保障内容です。更新前の保障内容とは異なることがありますのでご注意ください。

【更新加入申込書等記載の内容】

更新加入申込書等に記載している加入者情報（ご加入者【電通共済生協の組合員】の氏名【ふりがな】、個人コード、所属等）について確認いただき、変更があれば所属の組合または組織にお申し出ください。また、現在のご加入内容についてもあわせてご確認いただき、変更がある場合は、ご記入・ご署名のうえ、ご提出ください。

【ご加入内容を変更されている場合】

ご加入内容を変更されている場合、お手元の更新加入申込書等には反映されていない可能性があります。なお、自動更新される場合は、ご契約はこの更新加入申込書等記載の内容にかかわらず、満期日時点のご加入内容にて更新されます。

その他ご注意いただきたいこと

1. 個人情報の取扱い

注意喚起情報

- 保険契約者である電通共済生協は引受保険会社に本加入申込書等に関する個人情報を提供いたします。電通共済生協、引受保険会社および引受保険会社のグループ各社、きらら保険サービス株式会社は、本契約に関する個人情報を、保険・共済引受の判断、本契約の管理・履行、付帯サービスの提供、他の保険・金融商品等の各種商品・サービスの案内・提供、アンケート等を行うために利用する他、下記①から⑥の利用・提供を行うことがあります。なお、保健医療等の特別な非公開情報（センシティブ情報）の利用目的は、保険業法施行規則により、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる範囲に限定されています。

- ①本契約に関する個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、業務委託先（保険代理店を含みます。）、医療機関、保険金の請求・支払いに関する関係先、金融機関等に対して提供すること
- ②契約締結、契約内容変更、保険金・給付金支払い等の判断をするうえでの参考とするために、個人情報を電通共済生協、他の保険会社、引受保険会社のグループ内の他の保険会社、一般社団法人日本損害保険協会、組合員の所属する健康保険組合等と共同して利用すること
- ③引受保険会社と引受保険会社のグループ各社または引受保険会社の提携先企業等との間で商品・サービス等の提供・案内のために、共同して利用すること
- ④再保険契約の締結、更新・管理、再保険金支払等に利用するために、再保険引受会社等に提供すること
- ⑤質権、抵当権等の担保権者における担保権の設定等に係る事務手続きや担保権の管理・行使のために、その担保権者に提供すること

- ⑥契約の安定的な運用を図るために、加入者の保険金請求情報等を引受保険会社、契約者に対して提供すること
詳しくは、東京海上日動火災保険株式会社のホームページ(<http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>)および他の引受保険会社のホームページをご参照ください。
- 損害保険会社等の間では、傷害保険等について不正契約における事故招致の発生を未然に防ぐとともに、保険金の適正かつ迅速・確実な支払いを確保するため、契約締結および事故発生の際、同一の保険の対象となる方または同一事故に係る保険契約の状況や保険金請求の状況について一般社団法人日本損害保険協会に登録された契約情報等により確認を行っております。これらの確認内容は、上記目的以外には用いません。

2. ご加入の取消し・無効・重大事由による解除について

- 傷害保障で、ご加入者以外の方を保険の対象となる方とするとご加入について死亡保険金受取人を法定相続人以外の方に指定する場合において、その保険の対象となる方の同意を得なかった場合、ご加入は無効になります。
- ご契約者、保険の対象となる方または保険金の受取人が、暴力団関係者その他の反社会的勢力に該当すると認められた場合には、引受保険会社はご加入を解除することができます。
- その他、約款等に基づき、ご加入が取消し・無効・解除となる場合があります。

3. 保険会社破綻時の取扱い等

注意喚起情報

- 引受保険会社の経営が破綻した場合等には、保険金、返れい金等の支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。
- 引受保険会社の経営が破綻した場合には、この保険は「損害保険契約者保護機構」の保障対象となり、保険金、返れい金等は、保障内容ごとに下表のとおりとなります。

保障内容	保険期間	経営破綻した場合等のお取扱い
傷害保障、賠償責任に関する保障、財産に関する保障、費用に関する保障	1年以内	原則として80%（破綻保険会社の支払停止から3か月間が経過するまでに発生した保険事故に係る保険金については100%）まで保障されます。
医療保障・親介護保障特約		原則として90%まで保障されます。ただし、破綻後に予定利率等の変更が行われた場合には、90%を下回ることがあります。

4. 引受保険会社について

この保険契約は、以下の保険会社による共同保険契約（医療保障については、東京海上日動火災保険株式会社単独の引受けとなります。）であり、東京海上日動火災保険株式会社が他の引受保険会社の代理・代行を行いません。各引受保険会社は、募集期間終了後に決定される引受割合に応じて、連帯することなく単独別個に保険契約上の責任を負います。なお、引受割合につきましては、団体窓口にご確認ください。

○東京海上日動火災保険株式会社（幹事）、三井住友海上火災保険株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

5. その他ご加入に関するご注意事項

- 取扱代理店は引受保険会社との委託契約に基づき、保険契約の締結・契約の管理業務等の代理業務を行っております。したがって、取扱代理店と有効に成立したご契約については引受保険会社と直接締結されたものとなります。 注意喚起情報

- 加入者票はご加入内容を確認する大切なものです。加入者票が到着しましたら、ご意向どおりのご加入内容になっているかどうかをご確認ください。また、加入者票が到着するまでの間、パンフレット等および加入申込書控等、ご加入内容がわかるものを保管いただきますようお願いいたします。ご不明な点がございましたら、パンフレット等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。なお、パンフレット等にはご加入上の大切なことが記載されていますので、ご一読のうえ、加入者票とともに保険期間の終了時まで保管してご利用ください。なお、加入者票に同封されている「保障のあらまし」については、本パンフレット記載事項を補完し、本パンフレット記載事項と同等の効果を及ぼすものとしします。

東京海上日動火災保険株式会社 注意喚起情報


保険の内容に関するご意見・ご相談等は
パンフレット等記載のお問い合わせ先にて承ります。

一般社団法人 日本損害保険協会 そんぽADRセンター（指定紛争解決機関）

引受保険会社は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人 日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。

引受保険会社との間で問題を解決できない場合には、同協会に解決の申し立てを行うことができます。

詳しくは、同協会のホームページをご確認ください。（<http://www.sonpo.or.jp/>）

 **0570-022808** <通話料有料> IP電話からは03-4332-5241をご利用ください。

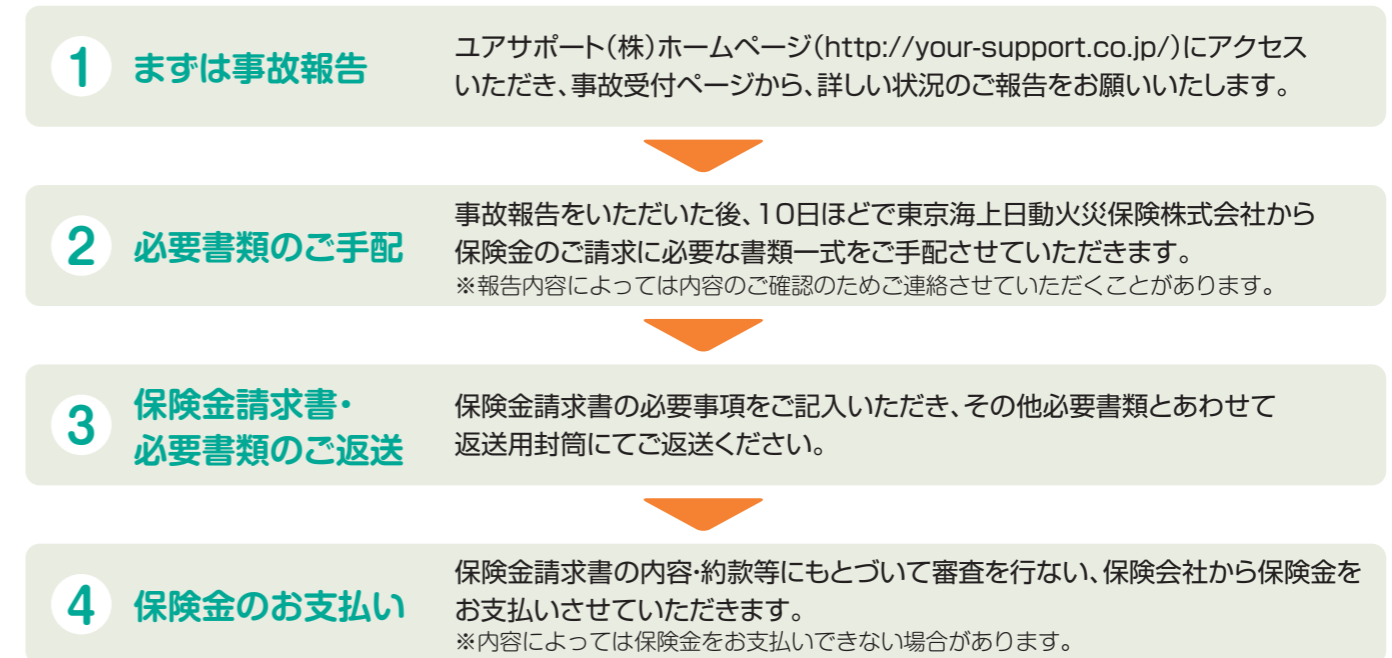
受付時間：平日 午前9時15分～午後5時（土・日・祝日・年末年始はお休みとさせていただきます。）

事故(保険金請求事由)が起こったとき

事故が発生した場合には、直ちに(医療保障については30日以内・親介護保障特約については遅滞なく)ユアサポート(株)ホームページ(<http://your-support.co.jp>)にアクセスいただき、事故状況のご報告をお願いいたします。事故報告をいただいた後、東京海上日動火災保険株式会社から保険金のご請求に必要な書類一式をご手配させていただきます。

- 賠償責任に関する保障において、賠償事故にかかわる示談交渉は、必ず東京海上日動とご相談いただきながらおすすめてください。
- 保険金のご請求にあたっては、約款に定める書類のほか、以下の書類または証拠をご提出いただく場合があります。**また、過去の保険金請求・支払い状況に応じて診断書のご提出や医療機関への照会等の調査をさせていただく場合がございますのであらかじめご了承ください。（ご協力いただけない場合は、約款上の定めに従って保険金のお支払いを留保する場合や保険金をお支払いできない場合があります。）**
 - ・印鑑登録証明書、住民票または戸籍謄本等の保険の対象となる方、保険金の受取人であることを確認するための書類
 - ・引受保険会社の定める傷害もしくは疾病の程度、治療内容および治療期間等を証明する保険の対象となる方以外の医師の診断書、領収書および診療報酬明細書等（からだに関する保障においては引受保険会社の指定した医師による診断書その他医学的検査の対象となった標本等の提出を求める場合があります。）
 - ・他の保険契約等の保険金支払内容を記載した支払内訳書等、引受保険会社が支払うべき保険金の額を算出するための書類
 - ・高額療養費制度による給付額が確認できる書類
 - ・附加給付の支給額が確認できる書類
 - ・引受保険会社が保険金を支払うために必要な事項の確認を行うための同意書
 - ・公的介護保険制度の要介護認定等を証明する書類
- 保険の対象となる方または保険金の受取人に保険金を請求できない事情があり、保険金の支払いを受けるべき保険の対象となる方または保険金の受取人の代理人がいない場合は、保険の対象となる方または保険金の受取人の配偶者*1または3親等内のご親族（あわせて「ご家族」といいます。）のうち引受保険会社所定の条件を満たす方が、保険の対象となる方または保険金の受取人の代理人として保険金を請求できる場合があります。本内容については、ご家族の皆様にご説明くださいますようお願い申し上げます。
 - *1 法律上の配偶者に限ります。
- 保険金請求権には時効（3年）がありますのでご注意ください。
- 損害が生じたことにより保険の対象となる方等が損害賠償請求権その他の債権を取得した場合で、引受保険会社はその損害に対して保険金を支払ったときは、その債権の全部または一部は引受保険会社に移転します。
- 賠償責任に関する保障において、保険の対象となる方が賠償責任保険金等をご請求できるのは、費用保険金を除き、以下の場合に限られます。
 1. 保険の対象となる方が相手方に対して既に損害賠償としての弁済を行っている場合
 2. 相手方が保険の対象となる方への保険金支払を承諾していることを確認できる場合
 3. 保険の対象となる方の指図に基づき、引受保険会社から相手方に対して直接、保険金を支払う場合

〈万一事故にあわれた際のお手続き方法〉



死亡または重度障害になったときの保障

生命共済〈ささえ愛〉

■ 契約引受団体：電気通信産業労働者共済生活協同組合（略称：電通共済生協）

契約概要 …共済のご契約に際して共済制度の内容を理解していただくために必要な事項です。

注意喚起情報 …ご契約内容等に関する重要な事項のうち、特にご注意ください事項です。

共済契約者(契約できる方)

契約概要

電通共済生協の組合員

契約の種類／被共済者(保障の対象となる方)の範囲

契約概要

	契約の種類		
	本人契約	配偶者契約	子ども契約
被共済者 (保障の対象となる方)	組合員本人 (共済契約者)	組合員の配偶者	組合員と同一生計の子ども
新規・増口契約 できる方	2017年12月1日現在、65歳以下で「健康告知事項」に該当しない方		2017年12月1日現在、24歳以下で「健康告知事項」に該当しない、組合員と同一生計の子ども
更新契約	更新日時点の満年齢による契約限度口数の範囲内で84歳まで更新できます。		更新日時点の満年齢24歳以下で組合員と同一生計の子ども ただし、扶養している場合のみ25歳以降も更新できます。

- 「健康告知事項」は、申込書に記載しています。健康告知事項に該当する場合は、新規契約および増口契約することができません。なお、すでにご契約されている口数の範囲内で更新する場合(減口含む)は、健康告知の必要はありません。
- 同一生計とは共済契約者と日々の消費生活において各々の収入および支出の全部または一部を共同して計算することであり、同居であることを要しません。

保障内容(共済金額)

契約概要

死亡または重度障害時に保障します。(1口あたりの保障額100万円)
※入院・通院の保障はありません。

**新規契約・増口契約は65歳まで！
84歳まで更新できます。引き続きご継続ください。**

電通共済生協の生命共済は、**1口あたり100万円保障**

「死亡に対する保障」「重度障害に対する保障」の共済です。

■ 電通共済生協が認定する重度障害は、「労働者災害補償保険法施行規則別表第一」の障害等級(1級、2級、3級の2.3.4.)にもとづきます。身体障害者手帳の等級による認定は行いません。

※満期共済金・配当金・解約返戻金等はありません。

共済掛金額

契約概要

● 1口(100万円保障)あたりの掛金額

〈現職組合員の方〉

2017年12月1日 時点の満年齢	本人契約			配偶者契約			子ども契約	
	月払	半年払	年払	月払	半年払	年払	半年払	年払
～35歳	155円	900円	1,800円	155円	900円	1,800円	年齢に 関係なく 600円	年齢に 関係なく 1,200円
36～45歳	180円	1,050円	2,100円	180円	1,050円	2,100円		
46～55歳	250円	1,450円	2,900円	250円	1,450円	2,900円		
56～60歳	380円	2,250円	4,500円	380円	2,250円	4,500円		
61～65歳	550円	3,200円	6,400円	550円	3,200円	6,400円		
66～70歳	—	—	—	1,010円	5,850円	11,700円		
71～75歳	—	—	—	1,770円	10,250円	20,500円	子ども契約は、キャンペーン時のみお申し込みができます。月払掛金は ありません。	
76～80歳	—	—	—	3,490円	20,150円	40,300円		
81～84歳	—	—	—	6,370円	36,750円	73,500円		

〈退職組合員の方〉

2017年12月1日 時点の満年齢	本人契約		配偶者契約		子ども契約
	月払	年払	月払	年払	年払
～35歳	155円	1,800円	155円	1,800円	年齢に 関係なく 1,200円 子ども契約は、キャンペーン時のみお申し込みができます。月払掛金は ありません。
36～45歳	180円	2,100円	180円	2,100円	
46～55歳	250円	2,900円	250円	2,900円	
56～60歳	380円	4,500円	380円	4,500円	
61～65歳	550円	6,400円	550円	6,400円	
66～70歳	1,010円	11,700円	1,010円	11,700円	
71～75歳	1,770円	20,500円	1,770円	20,500円	
76～80歳	3,490円	40,300円	3,490円	40,300円	
81～84歳	6,370円	73,500円	6,370円	73,500円	

- 〈共通〉※本人契約・配偶者契約の期中契約(キャンペーン以外での申し込み)は、月払のみとなります。
※2017年12月1日時点の満年齢で適用される掛金額は、共済期間2017年12月1日～2018年11月30日までとなります。
共済期間内に誕生日を迎えても掛金額の変更はありません。
※保障の対象となる方1人あたりの掛金です。

契約限度口数と最高保障額

契約概要

● 年齢による契約限度口数があります。

〈現職組合員の方〉

2017年12月1日 時点の満年齢	本人契約	配偶者契約	子ども契約	
～65歳	30口(3,000万円)〈注1〉		～24歳	5口(500万円)
66歳～70歳	—	20口(2,000万円)〈注2〉		
71歳～75歳		10口(1,000万円)〈注2〉		
76歳～84歳		5口(500万円)〈注2〉	25歳以上	扶養している場合のみ、 24歳の契約満了時点の 契約口数を継続契約できます。 ()内は保障額です。

〈注1〉2017年12月1日時点で61歳～65歳の方は、新規・増口契約は20口までです。
〈注2〉2017年12月1日時点で66歳以上の方は、生命共済の新規・増口契約はできません。

〈退職組合員の方〉

2017年12月1日 時点の満年齢	本人契約	配偶者契約	子ども契約	
～65歳	30口(3,000万円)〈注3〉〈注4〉		～24歳	5口(500万円)
66歳～70歳	—	20口(2,000万円)〈注5〉		
71歳～75歳		10口(1,000万円)〈注5〉		
76歳～84歳		5口(500万円)〈注5〉	25歳以上	扶養している場合のみ、 24歳の契約満了時点の 契約口数を継続契約できます。 ()内は保障額です。

〈注3〉2017年12月1日時点で65歳以下の方は、新規・増口契約は10口までです。
〈注4〉現在、生命共済に1口以上ご契約を有する方で、2017年12月1日時点で65歳以下の方は、今回のお申し込みに関し、30口までの増口が可能です。

〈注5〉2017年12月1日時点で66歳以上の方は、生命共済の新規・増口契約はできません。

- 〈共通〉※新規契約・増口契約ができる年齢は65歳(2017年12月1日時点の満年齢)までです。
※年齢は2017年12月1日時点の満年齢です。

○ 契約時に注意していただきたいこと

契約概要

注意喚起情報

- 共済契約のお申し込みの際は、必ず被共済者(保障の対象となる方)の同意を得てお申し込みください。 注意喚起情報
- 共済契約者(ご契約できる方)が日本国籍を持たない場合
以下の(1)～(3)の条件を全て満たしている場合に契約できます。
(1)日本に居住していること
(2)「在留カード」または「特別永住者証明書」の交付を受けていること
(3)自分で手続きをとることができるだけの日本語能力を持っていること
- 被共済者(保障の対象となる方)が日本国籍を持たない場合
(1)日本に居住していること
(2)「在留カード」または「特別永住者証明書」の交付を受けていること
- 夫婦がともに電通共済生協の組合員である場合、同一の被共済者に対し、合わせて契約限度口数の範囲内で契約することができます。ただし、親子がともに電通共済生協の組合員である場合、それぞれが「本人契約」をしてください。「子ども契約」をしていた場合は、無効契約となり共済金は支払われません。
- 夫婦がともに電通共済生協組合員の場合、同一の子どもに対し5口を限度に契約することができます。夫婦あわせて5口を超えて契約をしていた場合、超過した分の契約口数は無効となります。 注意喚起情報

○ 共済契約の成立と共済期間

契約概要

注意喚起情報

- 告知義務について 注意喚起情報
共済契約の申し込みをする際には、申込書の「告知事項」について事実を正確に告げなければなりません。共済契約の申込日において、告知事項に該当する場合には、新規契約、増口契約の被共済者(保障の対象となる方)となることができません。告知義務違反があった場合、共済契約の発効日から5年以内であれば、「告知義務違反」として契約を解除することができます。また、発効日から5年以内に死亡・重度障害となった場合で、その原因が告知義務違反をした事実と因果関係があるときには共済金はお支払いしません。
なお、告知義務違反の内容が特に重大な場合、発効日からの経過年数にかかわらず詐欺による契約として契約の取り消しをし、共済金をお支払いできない場合があります。
※すでにご契約されている口数を更新する場合、健康告知の必要はありません。
※期中契約の場合、健康告知日は、発効日から1か月以内の日となります。

■ 共済期間と共済契約の更新

1. 共済期間は、12月1日から翌年11月30日までの1年間です。共済期間の途中で契約(期中契約)する場合は、発効日(保障が開始される日)から11月30日までが共済期間となります。
2. 共済契約者から共済期間の満了日までに解約または変更の申し出がない場合は、満了する共済契約と同一内容(規約細則の改正があったときは改正後の内容、掛金が改正になった場合は改正後の共済掛金)で契約を更新します。なお、制度改正(掛金改正を含む)など組合員に関わる重要な事項は、組合員の代表(総代)による総代会で決定されます。
3. 更新日(12月1日)の契約年齢により共済掛金額または契約口数の最高限度が変更される場合があります。

■ 発効日(保障が開始される日) 注意喚起情報

キャンペーン時の申込書で申し込まれた場合の発効日は12月1日(午前0時から保障開始)となります。

■ クーリングオフについて 注意喚起情報

申し込みの日を含め、その日から8営業日以内であれば、クーリングオフ(申し込みの取り消し)ができます。この場合、払い込みいただいた共済掛金をお返しします。

■ 更新できる契約年齢の限度

本人契約、配偶者契約は、契約年齢(12月1日時点における年齢)満84歳まで、子ども契約は契約年齢24歳まで更新できます。25歳以上の子どもは扶養している場合のみ、満了する共済契約の口数を限度として更新できます。

■ 契約証書の交付 注意喚起情報

ご契約をお引受けした場合は、「契約証書」をお送りします。「契約証書」に記載された契約内容がお申込内容と相違ないことを、必ずご確認ください。

万一、契約内容が相違していたり、ご不明な点がございましたら、所属の組合・組織または電通共済生協までご連絡ください。「契約証書」は、重要な書類ですので、大切に保管してください。

また、キャンペーン期間以外の期中契約での申し込みの場合、申込書の「本人控」を契約証書とし、契約証書は発行しませんので必ず保管してください。

■ 職域退職後の契約条件と口数の限度について

1. 電通共済生協の職域を退職後も、生命共済を継続して利用できます。利用するためには退職組合員となる必要があります。
2. 退職組合員となるには、次の(1)(2)の条件をともに満たしている必要があります。
(1)退職時に電通共済生協の総合(慶弔)共済以外の共済利用があること
(2)10年(9年と1日以上)電通共済生協の組合員であること
3. 契約限度口数は次のとおりです。()内は保障額です。

契約年齢 (12月1日時点の満年齢)	退職組合員	
	本人契約	配偶者契約
～65歳	30口(3,000万円)	30口(3,000万円)
66～70歳	20口(2,000万円)	20口(2,000万円)
71～75歳	10口(1,000万円)	10口(1,000万円)
76～84歳	5口(500万円)	5口(500万円)

※契約年齢66歳以上は新規契約・増口契約できません。また、子ども契約は現職組合員と共通です。

○ 共済掛金の払込方法等について

契約概要

注意喚起情報

■ 共済掛金の払込方法と払込経路 注意喚起情報

〈現職組合員の方〉

● 払込方法の種類

- ①月払 毎月の賃金から控除します。
- ②半年払 6月と12月の特別手当から控除します。
- ③年払 12月の特別手当から控除します。

※所属の組合・組織によって掛金の控除方法が異なります。

※夏期・年末特別手当の支給がない雇用形態の方で「半年払」「年払」を選択された場合は「コンビニ払込票」で掛金の払込手続きが必要となります。

● 払込方法の組み合わせ(併用)について

- ①月払は、半年払または年払との併用が可能です。
- ②半年払と年払を併用することはできません。
- ※月払のみのお支払いもできます。

例えば…

本人	配偶者	子ども	
半年払	半年払	半年払	○できます。
月払 年払	月払	年払	○できます。月払は自由に選択できます。※子どもの月払はありません。
月払	半年払	半年払	○できます。本人が月払のみを選択した場合でも配偶者・子どもは半年払を選択することができます。
年払	半年払	半年払	×できません。被共済者ごとに、半年払と年払を併用することはできません。
年払 半年払			×できません。本人契約で口数を分けた場合、半年払と年払を併用することはできません。

〈退職組合員の方〉

● 払込方法の種類

- ①月払 毎月20日に口座振替となります。
- ②年払 毎年11月20日に口座振替となります。

※金融機関が休日の場合は翌営業日となります。

● 払込方法の組み合わせ(併用)について

- ①月払は、年払との併用が可能です。
- ※月払のみのお支払いもできます。

例えば…

本人	配偶者	子ども	
月払	月払		○できます。
月払 年払	月払	年払	○できます。月払は自由に選択できます。※子どもの月払はありません。
月払	年払	年払	○できます。本人が月払のみを選択した場合でも配偶者・子どもは年払を選択することができます。

■ 共済掛金の払込猶予期間 注意喚起情報

更新契約および第2回目以降の共済掛金の払い込みについて、払込期日の翌日から1か月の払込猶予期間を設けています。ただし、細則に定める条件にあてはまる場合には、払込猶予期間は3か月とします。

○ **キャンペーン期間以外の申込み(期中契約)について**

契約概要 注意喚起情報

■ **発効日(保障が開始される日)** 注意喚起情報

キャンペーン期間以外に申し込まれた場合(期中契約)の発効日は、申込書の受付日(申込書受付日)の翌日以降の組合員が指定した日(午前0時から保障開始)となります。指定日がない場合は、申込書受付日の翌日を指定日とみなし保障を開始します。

■ **共済掛金の払込方法について** 注意喚起情報

〈**現職組合員の方**〉キャンペーン期間以外の申込みの場合は、月払となり毎月の賃金から控除となります。
 〈**退職組合員の方**〉キャンペーン期間以外の申込みの場合は、月払となり毎月20日に口座振替となります。

■ **共済掛金額**

1口(100万円保障)あたり

本人契約・配偶者契約			
2017年12月1日時点の満年齢	月 払	2017年12月1日時点の満年齢	月 払
～35歳	155円	66歳～70歳	1,010円
36歳～45歳	180円	71歳～75歳	1,770円
46歳～55歳	250円	76歳～80歳	3,490円
56歳～60歳	380円	81歳～84歳	6,370円
61歳～65歳	550円		

※現職組合員の方の子ども契約は、キャンペーン時に「年払」または「半年払」のみの申込みとなります。
 退職組合員の方の子ども契約は「年払」のみの申込みとなります。
 ※契約年齢66歳以上は新規契約・増口契約できません。また、子ども契約は現職組合員と共通です。

○ **契約後に通知していただきたい事項(通知義務)**

注意喚起情報

次の場合は、所属の組合・組織を通じて電通共済生協へ通知してください

1. 共済契約者の氏名、住所、住居表示に変更があったとき。
2. 離婚等で被共済者(保障の対象となる方)が被共済者の範囲に該当しなくなったとき。

○ **共済契約が無効・消滅・失効となる場合**

注意喚起情報

■ **契約が無効となる場合**

1. 被共済者(保障の対象となる方)が発効日(保障が開始される日)または更新日(12月1日)にすでに死亡していたとき。
2. 発効日または更新日にすでに被共済者の範囲外であったとき。
3. 本人契約、配偶者契約、子ども契約の契約できる限度口数を超過して契約した場合の超えた口数。
4. この組合の組合員である子どもに対し、子ども契約をしていたとき。

■ **契約が消滅となる場合**

共済期間中に被共済者が死亡したときまたは重度障害となり共済金をお支払いしたとき。

■ **契約が失効となる場合**

払込猶予期間内に共済掛金が払い込まれなかったとき、共済契約は掛金の払込期日の翌日午前0時にさかのぼって効力を失います。

○ **共済契約を解除する場合**

注意喚起情報

■ **次の場合、電通共済生協は共済契約を将来に向かって解除することができます。**

1. 配偶者契約の被共済者が、婚姻関係の解消のため配偶者でなくなったとき。
2. 子ども契約の被共済者が、養子縁組の解消のため子どもでなくなったとき。
 ※被共済者である子どもが、同一生計外となった場合、当該共済契約の共済期間が終了するまでの期間(11月30日まで)を限度に契約を継続できます。ただし、契約の更新はできません。

■ **共済契約者または被共済者が、故意または重大な過失により、共済契約申込書のうち告知事項について事実でないことを告げたときは、電通共済生協は契約を解除することができます。**

○ **共済契約が取り消しとなる場合**

注意喚起情報

共済契約申し込み時に、被共済者(保障の対象となる方)の同意を得ていなかったときまたは、共済契約者の詐欺または強迫によって共済契約を締結したとき共済契約は取り消しとなります。

○ **共済契約の解約と掛金返還**

注意喚起情報

■ **共済契約の解約について**

1. この契約はいつでも将来に向かって解約することができます。解約する場合は、電通共済生協所定の用紙に必要事項を記入して所属の組合・組織に提出してください。
2. 共済期間途中で解約する場合は、解約受付日の翌日以降の契約者の指定した日または解約受付日の翌月1日のいずれか遅い日の午前0時から解約となります。

■ **共済掛金の返還について**

契約が消滅、解約、解除した場合または契約が無効であった場合には、事業規約に基づき、3年間分を限度に、共済掛金を共済契約者に返還します。ただし、共済期間中に被共済者が死亡または重度障害となり共済金が支払われた場合は共済掛金を返還しません。

■ **退職組合員の方が電通共済生協の共済をすべて解約した場合、退職組合員の資格が消滅し、再度退職組合員として各共済を利用することができません。**

○ **利用分量割戻金・保険料控除**

契約概要

注意喚起情報

■ **利用分量割戻金について**

毎年の決算により、剰余金が生じた場合、法定の剰余金処分額を控除した後、総代会の議決を経て利用分量割戻金として共済契約者に還元します。
 ※電通共済生協の共済制度には、満期共済金、配当金はありません。

■ **保険料控除について**

注意喚起情報

生命共済(本人契約、配偶者契約、子ども契約)の共済掛金は、生命保険料控除の対象となります。

○ **共済契約者が電通共済生協を脱退した場合**

契約概要

注意喚起情報

■ **当該共済契約の共済期間が終了するまでの期間(11月30日まで)を限度に契約を継続できます。**

ただし、契約の更新はできません。

■ **遺族組合員について**

1. 共済契約者(組合員本人)が死亡により脱退し、退職組合員資格を満たしている場合、またはすでに退職組合員である場合、その配偶者が共済契約者となり遺族組合員として加入することができます。
 ※ただし、本人(亡くなられた組合員)契約以外の共済契約があることを条件とします。
2. 共済の利用は、遺族組合員が生協脱退、除名または死亡脱退するまでの間とします。

○ 共済金請求事由が発生したとき(共済金の請求)

契約概要 注意喚起情報

共済金の請求は、所属の組合・組織にお申し出ください。

■ 共済金受取人について

1. 共済金受取人は、共済契約者(組合員)本人となります。
2. 共済契約者(組合員)本人が死亡した場合の共済金受取人は、生命共済(ささえ愛)事業規約第9条(共済金受取人)の受取人順位に基づきます。共済金受取人の指定はできません。

第1順位	共済契約者の配偶者(内縁関係を含む。ただし、共済契約者または、内縁関係にある者に婚姻の届出をしている配偶者がいる場合は除く)
第2順位	共済契約者の死亡当時、主としてその収入により生計していた子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹および甥姪
第3順位	共済契約者の死亡当時、主としてその収入により生計を維持していた第2順位に該当しない親族
第4順位	第2順位に該当しない共済契約者の子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹および甥姪

第2順位および第4順位の受取人については、共済契約者の子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹、甥姪の順位となります。なお、父母については、養父母を先にし、実父母を後に、祖父母については、養父母の父母を先にし、実父母の父母を後にします。

3. 同順位の共済金受取人が2人以上いる場合は、代表者を定めなければなりません。
上記、規約第9条(共済受取人)に定める共済金受取人がいない場合は民法の規定に準じ共済金をお支払いします。

■ 重度障害共済金の認定基準

重度障害共済金は労働者災害補償保険法施行規則別表第1の身体障害等級第1級から第3級の2、3、4に該当する場合にお支払いします。重度障害共済金は後遺障害(傷病が治った後に残る障害)に対し支払うため、傷病が治癒し、障害が無くなることも想定して交付される身体障害者手帳の等級による認定は行ないません。

■ 時効について

注意喚起情報

共済金受取人が共済金を請求できる権利は、共済事故発生日の翌日から3年間で消滅します。お早めにご請求ください。

■ 請求時に必要な各種証明書類について

注意喚起情報

各種証明書類等の取得のための費用は、共済金受取人の負担となります。

○ 共済金をお支払いできない主な場合

注意喚起情報

お支払いできないすべての内容を記載しているものではありません。詳細は「契約のしおり」をご確認ください。

1. 次のいずれかに該当する場合に生じた共済事故については、共済金をお支払いできません。
 - (1) 被共済者(保障の対象となる方)が共済契約の発効日から1年以内に自殺したとき。
 - (2) 被共済者が共済契約の発効日から1年以内に自殺行為または故意(自殺行為を除く)により重度障害になったとき。
 - (3) 共済金受取人が故意に共済金を受け取ることを目的とした行為があったとき。
2. 告知義務違反の場合には、共済金をお支払いできない場合があります。P.27「告知義務について」をご確認ください。

○ 共済金が減額となる場合

注意喚起情報

新規契約・増口契約後、健康告知日において共済契約者または被共済者が、り患していた疾病および受傷していた傷害の事実を知らず、早期に共済金支払い事由が発生した場合、以下のとおり、減額した共済金をお支払いします。

1口あたりの支払い共済金額(死亡、重度障害)	
発効日から 60日以内	30万円
発効日から180日以内	50万円

※上記の減額は、新規契約・増口契約の口数分に対して適用します。

※健康告知が虚偽であった場合は、契約を解除し、共済金はお支払いしません。

○ 共済金と課税

死亡共済金を受け取った場合は、課税の対象となります。重度障害共済金については非課税です。

○ 共済金請求方法

各共済金請求の提出書類は以下の通りです。

共済金の種類	提出書類			
	共済金請求書	死亡診断書 (死体検案書) (この組合が定める書式)	後遺障害診断書等	その他の必要書類
(1) 死亡共済金	○	○	—	○
(2) 重度障害共済金	○	—	○	○

※1) ○は必要書類

※2) 以下の場合には電通共済生協所定の「死亡診断書(死体検案書)」を電通共済生協所定以外の「死亡診断書(死体検案書)」または「市(区町村)役所その他公的機関で発行される死亡日・死因の記載のある証明書(死亡診断書付死亡届・死亡診断書記載事項証明書等)」で代用できます。

- ① 共済契約の発効日から2年以上経過して共済事故が発生した契約
- ② 死亡原因が災害死亡であることが明らかな場合

※3) 「後遺障害診断書等」とは以下のものをいいます。

- ① 電通共済生協所定の「後遺障害診断書」
- ② 他共済・保険等の「後遺障害診断書」および次のいずれかの書類
 - ア. 労働者災害補償保険支給決定・支払振込通知書または支給決定通知書
 - イ. 公務災害認定通知書
 - ウ. 自賠責共済(保険)の後遺障害等級認定票

※4) 共済契約者が死亡した場合で、同順位の受取人が複数人いる場合(共済金受取人が組合員の配偶者以外の場合)は、以下の書類の提出が必要です。

- ① 同順位者全員が記載されている戸籍謄本(写し)
 - ② 同順位者全員の委任状
 - ③ 同順位者全員の印鑑証明
- 受取人についてはP.31「共済金受取人について」を参照してください。

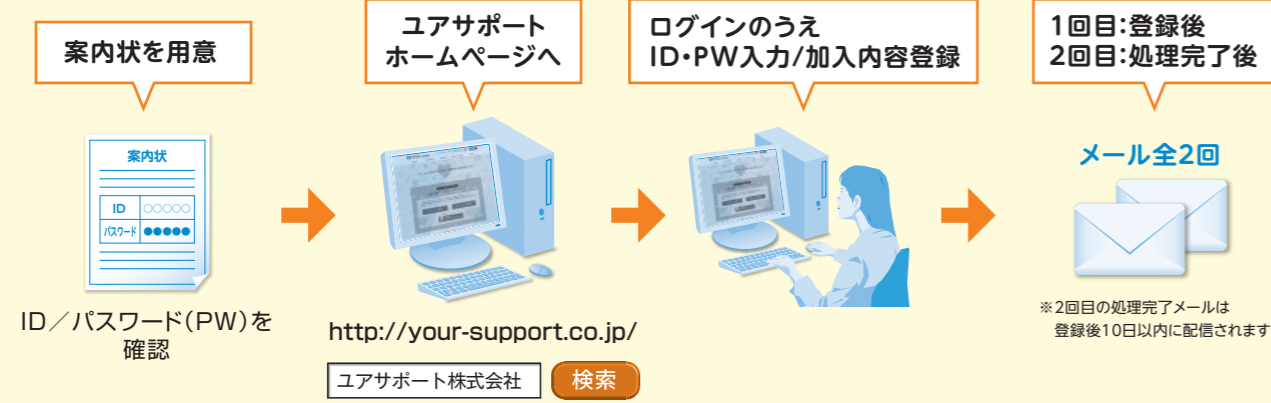
Web手続き 新規加入ほか

便利なWeb手続きをぜひご利用ください!

10月20日(金) 最終締切*

*申込書提出による締切(9月29日(金)まで)と異なります。

Web手続きの流れ



メリット
1

書類でのやりとりが不要! Webで完結します! 健康状態等の告知もWebからできます!

申込書等「書類」でのやりとりがないため便利です。(Web手続きを行なわれた場合は申込書の提出は重複となるため行なわないでください)
また、入力されたメールアドレスに受付メールが配信されるので安心です。

- 登録完了後、10日以内に「処理完了」メール(2回目)が送信され、申し込み完了となります。(パソコン、スマホの設定によっては、お申し込みの皆様が返信メールを受信できない場合があります*)
- 「Myセーフティ」医療保障にご加入の際には、被保険者(保障の対象となる方)ご本人がWeb上で「健康状態等告知」を行なう必要があります。
- 新オプション「親介護保障特約」にご加入の場合のみ、組合員ご本人による保障対象者の健康状態等について代理告知を行なう必要があります。

*パソコン・スマホの設定で返信メールが送信(受信)できない場合でも加入(更新停止)手続きは進めてまいります。何らかの原因により手続きが完了できない事象が生じた場合は日中連絡先にご連絡させていただくことがあります。

メリット
2

パソコン、スマホ、タブレットでの入力可能! 期間内なら24時間いつでも入力可能です!

パソコンのみならずスマートフォンやタブレットでも入力可能です。
「家族の安心・保険料の安さ」についてこの機会にご家族の皆様でじっくりご相談してみてください。

- 職場等のセキュリティが高い環境ではエラーとなることもあります。その際には、スマートフォンやタブレット、または自宅等ほかのパソコン環境から入力手続きをお願いします。
- 医療保障にご加入の際には、被保険者(保障の対象となる方)ご本人(配偶者や16歳以上のお子様)それぞれが、Web上で「健康状態等告知」を行なう必要があるためご自宅等、加入される方が入力できる環境で手続きを実施してください。
- Web手続きはできる限り1回で行なってください。複数回実施された場合は、Web手続きの「入力日(記入日)」が最新のお手続きを優先して内容が更新されるため、常に加入内容の全てを入力する必要があります。(それまでの入力内容は全てリセットされます)
また「Myセーフティ」加入申込書の【書類によるお申し込み】と【Webによる手続き】が重複した場合は、それらを実行した日付にかかわらず【Web手続き】の申し込み内容を優先します。重複した場合は書類での申し込み内容、前のWeb手続き内容は全てリセットされますので、**最後に入力いただくWeb手続き時に、必要な保障内容を全て入力してください。**
- 本Web手続きシステムは、約60分でタイムアウトします。
Myセーフティ新規加入は入力箇所も多数あるため、効率良く入力するためにも予め申込書に加入内容をご記入のうえ、入力されることをおすすめいたします。

Web手続きで可能な手続き

以下の3つの手続きが可能です。

- 医療・傷害(Myセーフティ)の「新規加入」及びNTTグループ団体傷害保険「まもるくん」の「更新停止」
- 医療・傷害(Myセーフティ)の「新規加入」
- NTTグループ団体傷害保険「まもるくん」の「更新停止」

※現在のご加入状況により上記の手続きで、できる内容が異なります。また、上記以外の「内容変更」等はWeb手続きでは行なえません。加入申込書でのお手続きが必要となります。
※Web手続き以外のお手続きをご希望の場合は、お手元に送付・配布の各申込書・依頼書に必要事項をご記入のうえ、各所定の締切日までに返送・提出をお願いいたします。

Web手続きでご用意いただく書類

- 書類①: 同封資材の内、「住所・お名前」の入った案内状(ID・パスワード(PW)が記載)
- 書類②: 同封の「医療・傷害(Myセーフティ)加入申込書」、「まもるくん」加入内容変更依頼書

※「まもるくん」加入内容変更依頼書は「まもるくん」を更新停止される場合に加入内容を確認したうえで手続きを行なってください。(Web手続きでは加入内容の一部を変更することはできません)
※新規ご加入の際にはWeb手続きに入る前に、あらかじめ加入内容等を決めてからのお手続きをおすすめします。

申し込み手続きに必要な情報

- 必要情報①: 上記書類①に記載のWeb手続き用ID/パスワード(PW)
- 必要情報②: 上記書類①に記載の個人コードまたは氏名コード
- 必要情報③: 受付確認用返信メールアドレス、日中連絡先電話番号
(「登録後」および「処理完了後」の2回メールをお送りします)

※パソコンアドレス推奨: 入力いただくメールアドレスが「携帯電話のメールアドレス」の場合、弊社からの返信メールがセキュリティ等で届かない場合も多く見られることから、パソコンアドレスの入力をお願いいたします。また申し込み手続きをされた方は、ID・パスワードを大切に保管してください。

Q&A

- Q ID/パスワードをなくしました。
- A ID/パスワードを未所持もしくは紛失された場合は、恐れ入りますが本Web手続きをご利用いただくことができません。
- Q 現在Myセーフティに加入中です。配偶者が医療保障に新規加入したいのですが、Webから手続きはできますか?
- A 現在Myセーフティに加入中の方の加入内容変更(被保険者等追加を含む)はWebによる手続きはできません。加入申込書にてお手続きをいただきます。
- Q 申込書(書類)の提出期限が過ぎているのですが、Web手続きはまだ間に合いますか?
- A 申込書(書類)の提出期限後もWeb手続きの受付期限内であればご利用いただけます。(手続き内容により受付期間は異なります)
- Q Web手続きがエラーとなり進みません。
- A OS、ブラウザのバージョンやセキュリティの関係で進まない可能性がございます。恐れ入りますが別のパソコン環境やスマートフォン等で申し込みください。
- Q 正しく申し込みできたか確認したいのですが。
- A Web手続きの際の「送信」前に「印刷」ボタンがありますので、お手元に印刷可能なプリンターがある場合、印刷・保管をお願いします。また2回目のメールが到着すれば処理完了となります。なお、加入内容の詳細につきましては1月下旬に個人宅へお送りする「加入者票」でご確認をお願いします。
- Q Web手続きは締切り後にも利用できますか?
- A 本Web手続きは期間限定となっており12月1日の保障開始・更新停止の方のみご利用いただけます。締切り後、中途加入する時などの場合は、ご利用いただくことはできません。(締切りはそれぞれの手続きにより異なります。12月1日ではありませんので、ご注意ください)